

細 施 策

まちづくりの基本理念の共有

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	昭和57年に制定された市民憲章は、市主催の大会や、様々な機会に唱和されるなど、市民の間に定着しています。一方、制定時において気運の高まった各種都市宣言については、現在、その意義を日常的に確認することは少なくなっています。まちづくりの基本理念は、憲章、宣言といった形で表されていますが、総合計画を始めとする実効性のある計画を補完するためには、その計画を法的に支える基本法（条例）の制定が必要であり、福祉21ビーンズプランに対する地域福祉推進条例、環境基本計画に対する環境にやさしいまちづくり条例がこれに相当します。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	市民憲章については、現在の取り組みを維持しつつ、さらにその普及に努めます。各種都市宣言については、その意義を再確認し、それぞれの施策に生かすよう、具体的な取り組みを行います。個別計画を支える基本条例の制定に当たっては、計画策定に当たった市民を中心に条例策定が行われ、基本理念の共有を図られています。この仕組みをさらに広げ、ほかの個別計画、総合計画に対応する基本条例の制定に向けて検討を行うことで、それぞれの計画の基本理念の共有を図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
市民憲章を唱和する事業数	市主催の会議等で、市民憲章を唱和する会議の数	4	8	7 88%	7 88%	15 188%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項 目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 （増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	0		0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	
うち一般財源額	0		0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗 状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果	
うち一般財源額（円）									
成果指標達成率（％）					一般財源コスト				
番号	主要事務事業	成果指標名 1		成果指標達成率（％）					
		成果指標名 2		成果指標達成率（％）					
①	市民憲章の普及、啓発事業	実施	市民憲章の普及、啓発事業	01070201	0	0	0	拡充	○
			市民憲章唱和事業数		87.50	87.50	187.50	現状維持	
②	市民啓発パンフレット配布事業（06010101）	実施	市民憲章の普及、啓発事業	01070201					
③	都市宣言の実現	実施	都市宣言の実現事業						
④	計画と法体制の相互補完事務	終了	基本条例検討事業						

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	H21までは「新入学児童へのパンフレット配布率」を指標としていたが適切な指標とはいえないため、H22から普及・啓発を進めるため「市民憲章を唱和する事業数」を指標とした。 （パートナーシップのまちづくり推進会議・大会、成人式、新入社員歓迎大会、市長表彰式、公民館分館職員研修会、初区長会）
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は基本理念の共有を推進し、市民はその意義を共有し、日常生活に生かすとし、それぞれの役割は妥当。
③ 事務事業構成の適当性	②市民啓発パンフレット配布事業は、普及、啓発事業の一環で行われる事業であるため市民憲章の普及・啓発事業に統合し、評価する。 （H27）その他、都市宣言の実現、基本条例の検討で構成され、まちづくりの基本理念を共有するための事務事業で構成され、適当。（都市宣言：S37:交通安全、S55:暴走族追放、S56:青少年健全育成、S59:非核平和、S63:生涯学習、H1:暴力のない都市）
④ 事務事業の重点化	市民憲章がまちづくりの基本理念のため、その普及、啓発を重点的に取り組む。小学校入学児童に配布する啓発資料は、経費節減のため平成25年度に概ね5年分を一括作成した。平成30年4月配布分まで作成してあるので、次は平成30年度に作成する。小学校入学児童への配布を通じて保護者にも市民憲章の啓発をする。より効果ある啓発グッズを検討したい。
⑤ 総合評価	まちづくりの基本理念は、市民・市が共有してまちづくりに取り組む必要があることから市は継続して普及、啓発を進めていく。 各都市宣言の実現に向けた取り組みについても継続性をもって、所管する部署で事業を推進する。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	自治基本条例については、茅野市パートナーシップのまちづくり基本条例(平成15年条例第27号)を当市における自治基本条例として位置づけ、新たな条例制定は行わない旨の検討がされ、④事業が終了した。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	まちづくりの基本理念である市民憲章は、すべての市民への認知、理解が求められるものであり、継続性をもってその普及、啓発事業に取り組む必要がある。次期総合計画における位置付けや指標のあり方については、今後総合的に検討していく。

細 施 策

市民要望情報の共有

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	公民協働のまちづくりを推進していくには多様化するニーズに積極的に耳を傾け、把握して市民要望を共有していくことが重要です。行政と市民の信頼関係を築くため市長と市民のコミュニケーションを円滑にすることが課題です。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	行政と市民の信頼関係を築くため、市長への手紙やメールにより市民からの意見、要望を聴きます。特に市長への手紙は7月を月間に定め周知をします。いただいた意見や提案・要望には回答し、市長への手紙・メールの受付状況や内容の一部を「広報ちの」に掲載することで情報の共有化が図られます。 また、まちづくり懇談会を市内各地で開催しまちづくりに対する市民の意見、提案、要望等を伺い市政に反映します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
市長への手紙・メールの内、2週間以内に回答した通数の割合	2週間以内に回答した割合（通数/回答が必要な通数）	36.7%	50.0%	26 51%	44 88%	50 100%
まちづくり懇談会（市長と語る会）への総参加者数	12会場のべ参加者数	1,071人	1,200人	895人 75%	801 67%	1,200 100%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項 目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	831,383		512,934	-38%	905,500	77%	まちづくり懇談会経費縮減による事業費減
うち一般財源額	719,923		441,944	-39%	789,500	79%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗 状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）		成果		
					うち一般財源額（円）				
					成果指標名 1	成果指標達成率（％）		一般財源コスト	
		成果指標名 2	成果指標達成率（％）						
①	市長への手紙・メール事務	実施	市長への手紙・メール事務	01030201	60,750	60,750	60,500	拡充	○
					60,750	60,750	60,500		
			14日以内に回答した割合	50.00	53.00	50.00	現状維持		
②	まちづくり懇談会の開催事業	実施	まちづくり懇談会（まち懇） の開催事業	01030202	299,700	0	0	拡充	◎
					299,700	0	0		
			参加人数	74.58	66.75	100.00	現状維持		
述べ発言者数	116.67	105.38	105.38						
③	市長への要望受付事務	実施	市民係受付事務 （評価対象外）	02030106	112,423	113,786	136,000		
					963	42,796	20,000		
			正確な対応	100.00	100.00	100.00			
回答率向上	100.00	100.00	100.00						
④	市民満足度調査事業	実施	市民プランの策定と進行管理 事業（060601企画戦略課）	01040101	358,510	338,398	709,000	拡充	
					358,510	338,398	709,000		
			答申反映率	67.00	64.00	70.00	現状維持		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	市長への手紙・メールは2週間以内を目安に回答している。いただいたご意見に速やかに回答することが必要なことから、目標指標を2週間以内に回答した通数の割合とした。市長と直接意見交換ができる機会としての「まちづくり懇談会」は、参加者数を目標指標としているが、参加者を増やすことだけでなくその内容を充実させることが必要。パブリックコメントにより、市民の意見を計画に反映する。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市民は、市長への手紙・メール、市長への要望、市民満足度調査、パブリックコメントにより市政への意見や提案をする。また、まちづくり懇談会へ参加し意見をいう。市は、手紙・メール、市長への要望、市民満足度調査、パブリックコメント、まちづくり懇談会でいただいた意見や提案を検討し市民の行うこと、市と行政が一緒に行うこと、行政が行うことを明確にし、行政に反映する。
③ 事務事業構成の適当性	まちづくりに対する意見、提案、要望等を市政に反映するため、市長への手紙・メール等による意見交換や、市長と直接合って意見交換をするまちづくり懇談会を行う。市民満足度調査は、市民プランの進捗状況やまちづくりに関するアンケート調査を毎年行う。パブリックコメントは、行政の方針を市民に意見を求める制度として各分野で定着している。市長への要望もその件数等を公表していく。
④ 事務事業の重点化	市長と直接意見交換ができる機会としての「まちづくり懇談会」は、参加者数を目標指標としているが、参加者を増やすことだけでなくその内容を充実させることが必要であるため、最重点化事業とする。「市長への手紙・メール実施」は、市民が日頃から感じている意見、提言をまちづくりに生かしていくため、重点化事業とする。市長への手紙、メールは、2週間を目安に回答する。
⑤ 総合評価	「まちづくり懇談会」は、毎年市政の重要施策に関わるテーマを設定し、市民の声を市政に反映している。近年、参加者が増えず、意見も多くはないが、市政の根幹にかかわる課題や地域が抱えている課題について意見交換できる場とした。市長への手紙・メールは、市民の声を気軽に聞くことができる事業で迅速に回答することが必要。市民の意見を反映しやすいようパブリックコメント制度を見直す。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	市民と行政の信頼構築に向けて、的確な市民要望の把握と情報共有に努める。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	現(第4次)総合計画に引き続いて、特性に応じた市民要望等を検証しながら、成果面を継承していく。次期総合計画における位置付けや指標のあり方については、今後総合的に検討していく。

市民要望情報の共有

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

[illegible]

細 施 策

行政情報の共有

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	市民とのコミュニケーションを促進するため、市内に居住している人に満遍なく行政情報や地域の情報を正確かつ迅速に伝え、住民と行政との間に信頼関係を育成していくことが重要です。そのため、市民生活にかかわる全般情報（健康、税務、教育、清掃、道路、戸籍等）をITの活用と併用しながらわかりやすく提供します。また、市が抱えている問題や課題を市民とともに考え解決していくための情報提供を行い、情報の共有を図ります。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	「広報ちの」、別荘滞在者に配布している「夏のおたより号」、ホームページ、LCV-FM、茅野市コミュニティ放送「ビーナチャンネル」等による情報発信をすることにより、情報を伝え、情報の共有化が図られ、市民総参加のまちづくりが進められます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
ビーナチャンネルの知名度	ビーナチャンネルを知っている人の割合	70%	80%	74.2% 93%	69.0% 86%	69.0% 86%
ホームページへの年間アクセス数		26万件	33万件	398,866件 121%	392,970件 119%	392,970件 119%
「広報ちの」の配布率	総世帯数に対する広報ちの配布数の割合（月の配布数（区自治会・コンビニ	83%	85%	83% 98%	85% 100%	85% 100%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項 目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	45,316,366		62,281,850	37%	63,566,500	2%	
うち一般財源額	35,917,896		36,472,106	2%	62,771,500	72%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗 状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果	
					うち一般財源額（円）				
					成果指標達成率（％）				
					成果指標達成率（％）				
		成果指標名 1	1	成果指標達成率（％）	一般財源コスト				
		成果指標名 2	2	成果指標達成率（％）					
①	「広報ちの」発行业業	実施	「広報ちの」発行业業	01030203	5,445,466	5,428,033	6,000,500	現状維持	
			配布率		4,891,466	4,813,033	5,579,500	現状維持	
			コンビニ等利用度		97.65	99.53	85.00	現状維持	
②	市長会見の実施事務	実施	市長会見の実施事務	01030204	103.30	100.00	100.00	拡充	
			平均参加社数		0	0	0	現状維持	
					100.00	100.00	100.00	現状維持	
③	ビーナチャンネル放映事業	実施	ビーナチャンネル放映事業	01030208	25,002,261	24,427,687	24,458,000	現状維持	◎
			ビーナチャンネルを知っている市民		25,002,261	24,427,687	24,458,000	現状維持	
			役に立っていると回答した市民		92.75	86.25	86.25	現状維持	
④	市ホームページ公開事業	実施	ホームページ運営事業	01030205	51.71	64.29	64.29	拡充	○
			トップページアクセス件数		2,128,438	7,921,371	2,235,000	現状維持	
			掲載した外国語の種類		1,598,438	2,681,771	1,863,000	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	「ビーナチャンネルの知名度」と「ホームページへの年間アクセス数」を設定した。ホームページは近年アクセス件数は横ばいだったがH25はリニューアルしたことで大幅に増加した。広報は配布率（区・自治会を通じた配布＋直送＋コンビニ等/総世帯数）を目標指標とした。広報の配布率は、配布方法の検討や区・自治会への加入促進により伸びると考える。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、広報ちの、HP、ビーナチャンネル等を使い情報提供する。市民は、それらを媒体に情報を得る。ビーナチャンネルでは市民がレポーターとして地区行事等を投稿。統計書の基データは、多くの市民統計調査員がかかわる。縄文ふるさと大使は著名人を大使に委嘱し、縄文ふるさと応援団は市民に登録いただき、それぞれ茅野市をアピールする。統計グラフコンクールは小中学生等に作品を提出してもらう。
③ 事務事業構成の適当性	「市民総参加のまちづくりの推進」のためには、行政が保有する情報を統計書やHP、広報により速やかに市民に提供し、市民と行政情報を共有することが必要。そのための手段として行っている事務事業は有効。縄文ふるさと大使、ふるさと応援団はその数を増やす。市勢要覧は平成29年度（60周年時）に作成することとした。平成27年度に縄文専用ホームページを構築した。
④ 事務事業の重点化	いろいろな情報伝達ツールの特性を生かした情報発信が必要。平成27年度に縄文専用ホームページを構築したため、適切なホームページ運営管理事業を行っていくため重点化とする。ビーナチャンネルは、平成29年3月までに機器更新を迎えるが、更新には他市町村の意見集約影響をかなり受けるため最重点化とする。更新後、さらに市民の皆さんに見ていただけるような番組編成を行っていく必要がある。
⑤ 総合評価	行政情報は統計書、広報紙、ホームページ、ビーナチャンネル等により多様な情報を多様な方法で市民に提供し、市民との情報の共有化を図る。「広報ちの」は、月1回発行となり3年目を迎えるが、増大する情報量に対して提供量のバランス検証も必要となっている。ホームページは、情報の監視を行い、タイムリーな情報掲載をする。ビーナチャンネルは、その存在を知っていただき、見ていただけるような工夫をする。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	行政情報の提供方法に工夫を凝らし、市民へ有益な情報提供を行う。成果指標が少しでも上向くような取組を行う。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	現(第4次)総合計画に引き続いて、メディアの特性に合った行政情報の共有を検証しながら、成果面を継承していく。次期総合計画における位置付けや指標のあり方については、今後総合的に検討していく。

行政情報の共有

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		進捗 状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化	
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果		
					うち一般財源額（円）					
					成果指標名 1	成果指標達成率（％）				
					成果指標名 2	成果指標達成率（％）				
		一般財源コスト								
⑤	情報公開・個人情報保護制度 事務	実施	情報公開・個人情報保護事業	01010101	173,402	236,000	236,000	現状維持		
					173,402	236,000	236,000			
			情報公開請求件数		19.00	26.00	20.00	現状維持		
			不服申立件数		0.00	0.00	0.00			
⑥	文書管理事務	実施	文書管理（ファイリング）事務	01010110	949,528	1,006,560	1,197,000	拡充		
					949,528	1,006,560	1,197,000			
			廃棄率		95.00	95.00	100.00	現状維持		
			参加率		91.00	90.00	100.00			
⑦	わかりやすい予算書発行事業	実施	財政情報の公表・報告事務 （060701財政課）	01020101	0	0	23,422,000	現状維持		
					0	0	23,422,000			
			わかりやすい予算書配布数		93.33	90.00	90.00	縮小		
			広報等掲載回数		100.00	100.00	100.00			
⑧	市勢要覧発行事業	廃止	市勢要覧発行事業						×	
⑨	統計書等作成事務	実施	統計情報の周知と活用促進	01040201	2,630,741	3,116,964	2,066,000	拡充		
					2,628,881	3,115,404	2,064,000			
			統計情報提供数		64.00	60.00	60.00	現状維持		
			ホームページアクセス数		114.17	191.22	191.22			
⑩	統計グラフコンクールの実施 事業	実施	統計情報の周知と活用促進 （⑨事務事業）	01040201						
⑪	各課保有のデータ整備事務	実施	統計情報の周知と活用促進 （⑨事務事業）	01040201						
⑫	基幹統計事務	実施	基礎統計事務	01040202	8,312,610	19,652,584	3,839,000	拡充		
					0	0	3,839,000			
			調査票の回収率		100.00	100.00	100.00	現状維持		
			県からの照会率		29.90	6.63				
⑬	縄文ふるさと大使推進及び(仮 称)ふるさと応援団推進事業	実施	縄文ふるさと大使及び縄文ふ るさと応援団推進事業	01030207	673,920	492,651	113,000	拡充	☆	
					673,920	191,651	113,000			
			名刺作成枚数		37.50	11.10	11.10	拡大		

細 施 策

市民活動の推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	これまでの市民活動は、分野別市民活動団体、区・自治会等の地縁団体、NPO、ボランティア、事業者等を中心とした活動が各所で展開されてきましたが、多くの団体で後継者不足や新規加入者がいない、活動のマンネリ化など疲弊感が出始めています。これらの課題を解決しながら、今までの活動をさらに発展させ、連携や協力による新たな活動も生み出し、すべての市民がまちづくりに参加できる「市民総参加のまちづくり」を進めます。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	市民活動がスムーズに展開できるよう行政情報を積極的に提供するとともに団体間の連携・協力のための（仮称）市民活動センターの設置や各種団体の活動や情報発信、ネットワークづくりを積極的に支援します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
（仮称）市民活動センターの設置		—	設置	設計・管理計画	建設・管理計画	開所

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項 目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 （増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	214,567,465		584,118,929	172%	541,901,000	-7%	市民活動センター建設事業（設計、総合福祉センター解体、新センター建設）による。
うち一般財源額	207,117,465		309,202,929	49%	235,319,000	-24%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗 状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）		成果		
			成果指標名 1		うち一般財源額（円）		一般財源コスト		
			成果指標名 2		成果指標達成率（％）				
					成果指標達成率（％）				
①	みんなのまちづくり支援金事業	実施	みんなのまちづくり支援金事業	01040118	2,656,000	1,973,000	3,590,000	拡充	
			提案数		50.00	50.00		現状維持	
			事業計画の実施		96.00	95.02			
②	NPO、ボランティア等の応援事業（06010403）	実施	（③事務事業）	01070202					
③	市民活動の普及、啓発、支援事業	実施	パートナーシップのまちづくり推進と市民活動の活発化事業	01070202	2,292,419	10,472,314	4,729,000	拡充	
			NPO法人数		86.67	86.67	86.67	現状維持	
			ボランティア・市民活動登録団体数		84.67	90.00	90.00		
④	（仮称）市民活動センター設置・運営事業	実施	（仮称）市民活動センター設置事業	01070203	14,215,638	365,498,357	328,126,000	休廃止	×
			市民活動センター設置数		0.00	0.00		皆減	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	市民活動センターを設置することにより、団体間の連携・協力が進むこと、また、新たな活動の創出が期待される。早期の設置が望まれ、当面の目標とする。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、市民活動が活発に行われるよう支援し、市民は、協力・連携して各種市民活動を推進する役割であり妥当。
③ 事務事業構成の適当性	②事業は③事業に統合し、評価する。また、③事業には06020201, 02.03, 04事業、06020301事業及び06030105事業を統合した。（H27） ⑥は、消費生活展事業と消費の会への補助金を合わせて1事業とし、事業名を変更した。（H27）
④ 事務事業の重点化	市民活動を支援する拠点となる「（仮称）市民活動センター運営」を最重点事業とし、（仮称）市民活動センターの役割でもある「市民活動の普及、啓発、支援事業」を含め、事業を推進する。
⑤ 総合評価	市民活動センターの設置により、市民活動の活性化を図り、まちの元気を創造していきたい。 みんなのまちづくり支援金事業は、制度の抜本的な見直しを行い、市民活動センターにその業務を移管できるよう検討する。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	市民活動センターの設置に関し、市民を交えた議論を進め、設置基本計画の策定や管理運営計画を定め、長年の懸案であったセンター開所にこぎつけそうである。このセンター設置により、公民協働で進めるパートナーシップのまちづくりも新しいステージへ進むことが期待できる。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	④を市民活動センター運営事業とし、②、③を含めて評価する。 ⑤～⑨は別の細施策として評価する。 次期総合計画における位置付けや指標のあり方については、今後総合的に検討していく。

市民活動の推進

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		進捗 状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果	
			成果指標名 1		うち一般財源額（円）			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率（％）				
			（仮称）市民活動センター運 営事業（H28～）				14,807,000 13,225,000	拡充	◎
								拡大	
⑤	市長表彰の実施	実施	各種表彰事務事業	01010103	948,140	858,365	951,000	現状維持	
			表彰者の数		66.00	65.00	951,000		
			表彰式への出席者数		84.85	85.00		現状維持	
⑥	消費者の会、消費生活展	実施	消費生活支援事業	02030103	290,000	290,000	260,000	現状維持	
			来場者数		88.89	100.00	260,000		
			活動日数		118.33	118.33		現状維持	
⑦	姉妹都市交流	実施	保健保養施設助成事業	02030105	86,500	50,250	112,000	拡充	
			利用者数の増加率		86,500	50,250	112,000		
					700.00	59.50		現状維持	
		実施	姉妹都市交流事業		152,297	148,632	222,000		
					152,297	148,632	222,000		
⑧	茅野市の歌普及	実施	茅野市の歌普及事業	01010104	309,583	274,233	314,000	現状維持	
			年活用件数		309,583	274,233	314,000		
					0.00	0.00		現状維持	
⑨	市民館の管理運営事業	実施	市民館の管理運営事業 （030614生涯学習課）	07010206	193,616,888	204,553,778	188,790,000	拡充	
			入館者数		186,166,888	196,253,778	184,290,000		
					111.31	109.57		拡大	

細 施 策

市民総参加行事の推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	コミュニティの充実を図るため各種行事に市民が参加することが大切です。多くの市民が参加する行事を行い地域・市民の連帯を醸成します。市民祭の「茅野どんばん」を今後もよりたくさんの市民が参加できるようにします。 公民館地区対抗大会、茅野市5000年尖石縄文まつりなど、多くの市民が参加する行事を行い、地域・市民の連帯の醸成を図ることが課題です。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	市民主体の実行委員会等を組織し、実行委員会等と一体となった「茅野どんばん」、「茅野市5000年尖石縄文まつり」等を開催します。また、公民館地区対抗行事等を実施し、市民参加行事の推進を図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
茅野どんばん踊り連への参加者数	年1回開催	65連 3,000人	75連 3,500人	68連2,800人 80%	61連2,500人 71%	65連3,000人 86%
茅野市5000年尖石縄文まつりの参加者数	年1回開催	4,000人	5,000人	4,500人 90%	4,500 90%	開催なし -

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項 目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 （増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	16,461,300		17,913,700	9%	14,166,000	-21%	
うち一般財源額	16,461,300		17,913,700	9%	14,166,000	-21%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗 状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果	
			成果指標名 1		うち一般財源額（円）			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率（％）				
①	茅野どんばんの推進事業	実施	茅野どんばんの推進	01040120	6,000,000	7,000,000	6,000,000	現状維持	◎
			踊り連の参加者数		80.00	71.42	85.71	現状維持	
			踊り連の数		89.33	81.33	86.66		
②	地区対抗行事の開催事業	実施	分館活動促進事業 （030605生涯学習課）	07010309	7,461,300	7,913,700	8,166,000	現状維持	○
			分館から交付申請された事業数		68.6%	67.1%	75.0%	現状維持	
			分館主催行事への述べ参加者数		104.2%	412.6%	100.0%		
③	茅野市5000年尖石縄文まつり の開催事業	実施	茅野市5000年尖石縄文まつり 運営事業（文化財課030611）	07020117	3,000,000	3,000,000	0	拡充	○
			参加人数		112.50%	62.50%	-	拡大	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	市民参加のまちづくりの推進は、各事業の参加者で測定できるため、「茅野どんばんの踊り連への参加者数」と「尖石縄文5000年祭の参加者数」を目標指標とする。茅野どんばん踊り連への参加者数、踊り連の数は、ほぼ横ばい状況にある。尖石縄文5000年祭の参加者についても、同様な状況にある。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市民が実行委員会等を組織して、祭り・イベントを開催し祭りに参加する。市は、その行事に対して支援する。
③ 事務事業構成の適当性	多くの市民が参加できる事業として、茅野どんばん、茅野市5000年尖石縄文祭り、公民館地区対抗行事で適当な構成である。
④ 事務事業の重点化	より多くの市民に参加していただきたいため「茅野どんばん」を最重点事業とし、縄文プロジェクト推進に合わせ「茅野市5000年尖石縄文まつり」を重点事業とする。どんばんについて、コストは、平成27年度が40周年記念であったため増額とした。
⑤ 総合評価	茅野市5000年尖石縄文祭りは、運営方法の見直しによって参加者数が大幅に減少したが、運営方法等の見直しにより参加者が増加している。また、市民祭として開催されている茅野どんばんは、平成27年度が40回目となり、特別の催しなど節目の年の開催に協力した。公民館地区対抗行事については、地区コミュニティ運営協議会長連絡会議等で参加を促している。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	まちづくりの目標指標から見ても、80%程度の達成率となっているため、概ね順調に取組ができた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	市民総参加の行事は、既に定着している行事にどれだけ多くの市民参加を促していくかがポイントとなる。今後とも継続して実施するが、コミュニティの充実の視点から取組を進めていくことが望ましいため、当細施策は廃止の方向で検討する。

細 施 策

企業との連携

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	パートナーシップのまちづくりの推進により、福祉、環境、教育、国際化、情報化といった分野で公民協働のまちづくりが進められています。公益性と事業性の両立等の課題はありますが、企業が地域活性化の起爆剤になるような支援が必要です。企業との人材交流は、現在行われていません。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	高齢者福祉や環境問題、地域振興などを事業として地域の社会貢献活動に取り組むNPOや企業の支援が増えています。行政だけではできない身近な問題の解決と地域に密着した新たな産業と雇用を創出することができます。企業、金融機関、行政等が連携し、そうした社会貢献ビジネスの支援をすることが必要になります。企業との人材交流を図り、行政に企業の視点を広く生かす取り組みを進めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
企業と市役所との人材交流の検討・実施	受け入れ企業数	-	10社	0 0%	0 0%	0 0%
企業の市民活動への参加の支援	市が支援した市民活動実施企業	-	5社	0 0%	0 0%	0 0%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項 目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 （増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	0		0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	
うち一般財源額	0		0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗 状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）		成果		
					うち一般財源額（円）				
					成果指標達成率（％）				
		成果指標名 1	成果指標達成率（％）		一般財源コスト				
		成果指標名 2	成果指標達成率（％）						
①	人材交流の実施	検討中	企業と市役所との人材交流の実施(検討中)	01010213					
②	企業の市民活動への参加の支援	実施	企業の市民活動への参加の支援	04030341	0	0	0	拡充	○
					0	0	0		
					活動参加団体数				

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	企業との人材交流により民間の視点を行政に生かす取り組みを進め職員の意識改革、行政サービスの向上を図ることが必要である。現時点では具体的な数値は示せないが、今後実施に向けた検討をしていく。また、企業の市民活動への参加を支援することで、企業の地域貢献が促進され企業イメージの向上、街の活性化につながる。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は企業からの研修受け入れ、企業への研修派遣を行う。 企業は市民行事への参加、社会奉仕活動の実施を行い、市はそれらに対し支援する。
③ 事務事業構成の適当性	企業と市役所との人材交流についての問題点を洗い出し、引き続き実施可能か検討していく。 企業の市民活動への参加を促進していくことは、パートナーシップのまちづくりの推進に繋がる。
④ 事務事業の重点化	企業の市民活動の参加、社会貢献活動を促進するため「企業の市民活動への参加の支援」を重点化する。
⑤ 総合評価	企業の市民活動への参加を促進することで、パートナーシップのまちづくりが推進される。企業の地域貢献活動の意識は高まってきており、その活動により企業のイメージアップにもつながる。地域貢献に取り組んでいる企業の把握に努める。また、企業の「ゆいわく」の活用を促進することで地域貢献活動の活性化を図る。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	再生可能エネルギーに関する事業を目的としたNPOの支援を行っている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・企業における地域貢献は、今では企業の優れた製品・技術等を開発すること同様に事業活動の中で重要視され、一般的なことになりつつある。また、社会人経験者の採用に取り組み民間の視点を活かすように努めていること等から、本施策の必要性が薄れていると考える。

細 施 策

地域コミュニティづくりの推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	平成7年から始まった「福祉」、「環境」、「子育て」の3課題をテーマとして取り組んできたパートナーシップのまちづくりは、各種計画の策定・推進が市民等主導で行われるなど全市的な取り組みが定着しつつあること、また、地域主権の流れを受けて、これからはより地域に密着したコミュニティにおける「自助」、「共助」、「公助」のしくみづくりだと位置づけています。平成18年に市内10地区にコミュニティ運営協議会を立ち上げ、パートナーシップのまちづくりの第2ステージとしての地域コミュニティにおける新しいしくみづくりが始まりました。課題としては、区・自治会での未加入者の増加、地区コミュニティ運営協議会の充実があります。また、新興住宅地や別荘開発地等で区・自治会等が組織されていない地域のコミュニティづくりを支援する必要があります。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	コミュニティ運営協議会では、地区内の各種団体が一堂に集い、それぞれの活動の枠を超えて地域の課題を共有し、課題解決に向けて取り組むために、地域課題の共有、課題解決のための会議、団体間の連携・協力、広報活動等を行い、コミュニティ活動を推進します。また、地域コミュニティの組織が無い地域については組織作りを支援すると共に、区・行政区への加入促進支援や支え合いの仕組みづくりを通じて、区・自治会の活動を支援します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
入区率	区が把握する区加入世帯／住基全世帯	70%	80%	71% 88%	70% 87%	72% 90%
10地区におけるコミュニティだよりの発行回数	発行回数×10地区	10回	40回	32 80%	25 63%	25 63%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項 目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 （増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	47,776,913		50,815,355	6%	29,995,000	-41%	
うち一般財源額	27,574,052		27,541,365	0%	28,747,000	4%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗 状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果	
			成果指標名 1		うち一般財源額（円）			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率（％）				
①	地区、区・自治会との連絡調 整事務	実施	地区、区・自治会との連絡調 整事業	01070101	0	0	0	拡充	○
			地区区長会開催数		106.67	105.83	105.83	現状維持	
②	地区コミュニティセンター管 理事務	実施	地区コミュニティセンター管 理事業	01070102	22,375,490	23,636,299	23,499,000	現状維持	
			施設利用件数		137.78	145.56	145.56	現状維持	
③	地区コミュニティ運営協議会 の運営事業	実施	地区コミュニティ運営協議会 支援事業	01070103	3,015,000	3,213,270	3,315,000	拡充	
			会議（各地区幹事会会議）開催数		83.33	66.67	66.67	現状維持	
			負担金執行率		100.00				
④	区・自治会への加入促進事業	実施	区・自治会への加入促進事業	01070104	0	0	0	拡充	◎ ☆
			入区率		97.92	96.53	100.00	現状維持	
			各区加入案内パンフレット作成数		38.00	88.00	88.00		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	コミュニティづくりには入区をしていただくことが重要であるため「入区率」を目標指標とする。また、認知度の向上を図るための「10地区におけるコミュニティだよりの発行回数」を目標指標とした。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、市民等の活動の拠点としてコミュニティセンターの管理運営等を行い、市民等は、コミュニティづくりに取り組む。
③ 事務事業構成の適当性	地域のコミュニティづくりを推進するため事務事業で構成されている。 ⑤の負担金交付事務は、③のコミュニティ運営協議会の運営事業のための負担金交付のため、③事業に統合した。（H25）
④ 事務事業の重点化	「区・自治会への加入促進事業」は、コミュニティ組織を維持、充実するために必要であり、最重点事業とする。 自助、共助、公助によるパートナーシップのまちづくりを推進するため、今後さらに地域コミュニティの充実を図る必要がある。区・自治会は共助の基本であるため、区・自治会活動を充実するための連絡調整事務を重点事業とする。
⑤ 総合評価	地域のコミュニティづくりを強力に進めるため、平成25年度から地区コミュニティセンターを正規職員2人体制にした。職員が役割を認識し業務を遂行するようにしたい。コミュニティづくりの原動力となる区・自治会活動を運営協議会と連携して支援する。また、「災害に強い支え合いのまちづくり」を切り口に、区・自治会への加入促進に繋げたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	平成25年度から地区コミュニティセンターを正規職員2人体制とし、地域コミュニティづくり体制を整備した。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	地域コミュニティづくり体制が整備されたことにより、地域におけるコミュニティ活動が活性化していく兆しが窺える中であって、平成28年度にオープンする市民活動センターにおける市民活動推進事業との細施策間における事務事業の連携が求められる。次期総合計画における位置付けや指標のあり方については、今後総合的に検討していく。

地域コミュニティづくりの推進

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

[illegible]

細 施 策

分野別市民ネットワークづくりの推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	市では、市民・民間と行政が一体（公民協働）となったパートナーシップのまちづくりに取り組んできました。福祉・環境、子育てから始まった分野別の市民ネットワークの活動は、地域情報化、国際化、市民館の建設・運営サポートの分野へと広がりを見せています。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	これからの行政運営に求められるものは「市民と行政は対等」という関係に立って「合意形成」を図りながらまちづくりに取り組むことです。 これからは、ともに新しい「自助」「共助」「公助」を担うパートナーとして、真の住民自治を確立することが必要です。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
パートナーシップのまちづくり推進会議へ出席した分野別活動	地区コミュニティ運営協議会を除く団体の数	-	7	6 86%	6 86%	6 86%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項 目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 （増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	16,930,866		26,455,009	56%	22,849,000	-14%	決算額が増額となっている構成事務事業は、その他の事務事業と統合して事務事業評価を行い、統合後の総事業費が計上されたものであり、当該事務事業の増額ではない。
うち一般財源額	16,923,306		26,453,497	56%	22,847,488	-14%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗 状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化				
			事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果					
うち一般財源額（円）													
成果指標名 1					成果指標達成率（％）					一般財源コスト			
成果指標名 2		成果指標達成率（％）											
番号	主要事務事業	①	分野別活動市民団体との協働事業 (060104市民活動)	実施	パートナーシップのまちづくり 推進と市民活動の活発化事 業	01070202	2,292,419	10,472,314		4,729,000	拡充		
							2,292,419	10,472,314	4,729,000				
							NPO法人数			86.67	86.67	86.67	現状維持
							ボランティア・市民活動団体数			84.67	90.00	90.00	
			(010108地域福祉推進課)	実施	第2次福祉21ピーナスプランの推進事業	03010101	1,376,069	221,620	615,000	拡充			
					第二次地域福祉行動計画策定地区(区)数		1,376,069	221,620	615,000				
							100.00	100.00	100.00	縮小			
			(020401美サイクルセンター)	終了	市民環境団体活動支援事業								
					提言数等（目標値なし）								
					報告数								
			(020101生活環境課)	実施	茅野市地球温暖化対策地域協議会活動支援事業	02040104	110,000	2,201,910	2,798,000	拡充			
					会員の拡大		110,000	2,201,910	2,798,000				
					参加人数		94.00			現状維持			
							100.00	100.00					

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	分野別市民活動団体間のネットワークづくりを推進するため、パートナーシップのまちづくり推進会議を開催している。パートナーシップのまちづくり推進会議へ出席した（地区コミュニティ運営協議会を除く）分野別活動団体数が多いほどネットワーク化が図られる可能性がある。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	分野別の活動団体は、公益的活動にパートナーシップの理念で取り組み、市は分野別活動団体を支援する。
③ 事務事業構成の適当性	パートナーシップのまちづくりの推進に必要な市民活動団体との協働、情報発信、ネットワーク化等の事務事業で構成されている。
④ 事務事業の重点化	いずれの事業も、他の細施策の主要事務事業で実施されているため、本細施策での評価は行わない。
⑤ 総合評価	市と分野別市民活動団体の綿密な情報交換と分野別市民活動団間での連携・協力ができるよう、ネットワーク化を進める。また、分野別市民活動団体は、組織の活性化を図り、活動の輪を広げていくことが課題である。（仮称）市民活動センターの設置により活動の輪が広がること、ネットワーク化が図られることを目指す。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	分野別市民ネットワークにおいては、20年来それぞれの目標に向け継続的な取り組みが行われている。小泉山の取り組みは平成25年に森林レクリエーション地域美化活動コンクールにおいて林野庁長官賞を受賞し、平成26年には信州エコ大賞を受賞。地域情報化分野においては、平成27年度の国勢調査において、インターネット回答率が全市中、第1位となるなど、各分野において活動の成果が顕著に表れている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	パートナーシップのまちづくりの第1ステージにおける、これらの活動は継続して取り組むものとする。次期総合計画における位置付けや指標のあり方については、今後総合的に検討していく。

細 施 策

分野別市民ネットワークづくりの推進

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果	
			うち一般財源額（円）			一般財源コスト			
			成果指標達成率（％）						
			成果指標達成率（％）						
		成果指標名 1	成果指標達成率（％）			一般財源コスト			
		成果指標名 2	成果指標達成率（％）						
	(020401美サイクルセンター)	実施	環境美化推進事業	02050102	1,561,000	2,882,742	3,893,000	現状維持	
			実施した事業数（目標値なし）	-				縮小	
	(030601生涯学習課)	実施	読みーむinちの推進活動事業（生涯学習係）	07010204	2,262,297	2,368,841	2,367,000	拡大	
			朝の読書活動団体数	100%	100%	100%	現状維持		
	(030601生涯学習課)		小泉山体験の森整備活用事業（生涯学習係）	07010104	600,000	540,000	540,000	現状維持	
			山開きへの参加者数	179%	179%	179%	現状維持		
	(030601生涯学習課)		多留姫文学自然の里整備事業（生涯学習係）	07010105	481,321	469,374	472,000	現状維持	
			里まつりへの参加者数	40%	50%	50%	現状維持		
	(030602子ども課)	実施	どんぐりプラン推進事業	06010102	138,000	90,056	195,000	拡大	
			進行管理	100%	100%	1.00	現状維持		
			-	-					
②	パートナーシップのまちづくり活動の情報発信事業（060104市民活動）	実施	パートナーシップのまちづくり推進と市民活動の活発化事業①	01070202					
	(080302企画戦略課)	実施	茅野市どっとネット運営事業	01040306	6,809,760	6,008,152	6,240,000	拡大	
			アクセス件数	115%	118%	116%	拡大		
			講習内容の理解度	99.17	100.00	100.00			
	(020401生活環境課)	実施	環境美化推進事業（①事務事業）	02050102					
	(030602子ども課)	実施	どんぐりネットワーク茅野支援事業	06010111	1,300,000	1,200,000	1,000,000	拡大	
			H P の更新回数	96%	96%	96%	現状維持		
③	分野別市民活動団体の情報発信の支援事業（060104市民活動）	実施	パートナーシップのまちづくり推進と市民活動の活発化事業①	01070202					
	④ 分野別市民活動団体のネットワーク化の推進事業（060104市民活動）	実施	パートナーシップのまちづくり推進と市民活動の活発化事業①	01070202					

細 施 策

地域コミュニティと分野別ネットワークとの連携

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	福祉、環境、教育の3課題から始まった分野別市民ネットワークは、国際化、情報化、公共施設の建設の分野へと広がりを見せています。 パートナーシップのまちづくりの理念と実践をさらに広げていくためには、分野別の市民ネットワークと日々の生活の拠点となっている地域コミュニティと行政が一層の連携と協力をしていくことが重要です。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	分野別の市民ネットワークの活動については、今までの取り組みを継続し、より多くの市民が参加できるよう支援します。また、地域コミュニティの推進については、地区コミュニティ運営協議会を通じて、自助、共助、公助の仕組みづくりを支援します。さらに、市民ネットワークと地域コミュニティの連携を図るとともに、市民の意見の反映、市民の相互の合意や市民の市との合意の形成を図り、公民協働でパートナーシップのまちづくりを進めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
区・自治会と連携を図った分野別市民活動団体の数	区・自治会等の会議に出席した分野別市民活動団体の団体数		6	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%
（福祉、環境、子育て、国際化、情報化、その他の6分野）						

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項 目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 （増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	6,683,488		13,907,204	108%	8,659,000	-38%	基金を利用した公民分館施設整備補助金の大幅な増額による。
うち一般財源額	6,683,488		13,907,204	108%	8,659,000	-38%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗 状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
			主要事務事業	事務事業名	整理番号	総事業費（円）			
番号				うち一般財源額（円）			一般財源コスト		
成果指標名 1				成果指標達成率（％）					
		成果指標名 2		成果指標達成率（％）					
①	パートナーシップのまちづくり推進事業 (060104市民活動)	実施	パートナーシップのまちづくり推進と市民活動の活発化事業	01070202	2,292,419	10,472,314	4,729,000	拡充	
					2,292,419	10,472,314	4,729,000		
			NPO法人数		86.67	86.67	86.67	現状維持	
			ボランティア・市民活動団体数		84.67	90.00	90.00		
②	第2次福祉21ピーナスプランの推進事業 (010108地域福祉推進課)	実施	第2次福祉21ピーナスプランの推進事業	03010101	1,376,069	221,620	615,000	拡充	
					1,376,069	221,620	615,000		
			第二次地域福祉行動計画策定地区(区)		100.00	100.00	100.00	縮小	
(010109保健福祉SC)		実施	東部SC地域福祉行動計画推進の支援事業	03040107	0	0	0	現状維持	
					0	0	0		
			計画の実践件数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			区・自治会での推進体制の構築数		100.00	100.00	100.00		
(010109保健福祉SC)		実施	西部SC地域福祉行動計画推進の支援事業	03050108	0	0	0	現状維持	
					0	0	0		
			計画の実践件数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			区・自治会での推進体制の構築数		100.00	100.00	100.00		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	市民総参加のまちづくりには分野別ネットワークと地域コミュニティの連携は不可。地区、区・自治会の会議等に参加し連携を図った分野別市民活動団体の団体数を目標指標とする。（H26）（平成25年度から男女共同参画推進会議の委員が各地区の区長会へ出向き、男女共同参画について説明し、推進を図る取り組みを行った。）
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、地区コミュニティと分野別ネットワークとの連携が進むよう支援し、市民等は福祉推進員の活動に協力するなど分野別の活動と地域での活動に参加する。
③ 事務事業構成の適当性	分野別の市民団体と地域コミュニティの連携を図る事務事業で構成されている。③福祉推進員の活動支援事業は、②第2次福祉21ピーナスプランの推進事業へ統合し評価することとした。（H27）
④ 事務事業の重点化	区・自治会と分野別市民活動団体との連携活動支援事業（検討中）について、早期実施に向け検討するため、重点事業とする。
⑤ 総合評価	地域コミュニティと分野別ネットワークとの連携を進めるため、パートナーシップのまちづくり推進会議の開催を活用し、分野別の市民活動団体と地域コミュニティとの連携を図る。また、（仮称）市民活動センターの設置により連携が図られることを目指す。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	避難行動要支援者対応事業において、防災対策課、地域福祉推進課の連携により、要支援者名簿、マップ作成等地域コミュニティにおける活動が活発に進められた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	パートナーシップのまちづくりの第2ステージにおける中核を成す細施策であり、その継続は必須である。また市民活動センターにおける市民活動推進事業との連携が求められることから、細施策の事務事業の再構築を要するものと思われる。次期総合計画における位置付けや指標のあり方については、今後総合的に検討していく。

細 施 策

地域コミュニティと分野別ネットワークとの連携

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		進捗 状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化		
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果			
					うち一般財源額（円）						
					成果指標名 1		成果指標達成率（％）			一般財源コスト	
					成果指標名 2		成果指標達成率（％）				
(010109保健福祉SC)	実施	中部ＳＣ地域福祉行動計画推進の支援事業	03060107	0	0	0	現状維持				
		0		0	0						
		計画の実践件数		100.00	100.00	100.00	現状維持				
		区・自治会での推進体制の構築数		100.00	100.00	100.00					
(010109保健福祉SC)	実施	北部ＳＣ地域福祉行動計画推進の支援事業	03070112	0	0	0	現状維持				
		0		0	0						
		計画の実践件数		100.00	100.00	100.00	現状維持				
		区・自治会での推進体制の構築数		100.00	100.00	100.00					
③	福祉推進員の活動支援事業	避難行動要支援者対応事業（050502防災対策課）	03010324	0							
		0									
		活用更新区・自治会数		63.54							
		福祉避難所指定数		100.00							
④	地区コミュニティの部会の活動支援事業（060201パートナー）	地区コミュニティ運営協議会支援事業	01070103	3,015,000	3,213,270	3,315,000	拡充				
		3,015,000		3,213,270	3,315,000						
		会議（各地区幹事会会議）開催数		83.33	66.67	66.67	現状維持				
⑤	区・自治会と分野別市民活動団体との連携活動支援事業	区・自治会と分野別市民活動団体との連携活動支援事業	01070107								

細 施 策

人材の育成と活用

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	パートナーシップのまちづくりの推進により市民活動が広がっているものの、区・自治会等の地縁団体や福祉・環境・子育て等の市民活動団体においては、加入者の減少や次世代のリーダーの育成に課題を抱えている状況です。 これは、依然として行政への依存度が高いことや行政に対する関心の低下、コミュニティにおける連帯感の欠如等に原因があります。こうした課題を解決するため意識の啓発、コア人材の育成等に取り組む必要があります。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	住民意識の啓発、活動を理解するための知識習得等を行い、地域・団体のコアリーダーを育成し、市民活動を担うひとづくりを進めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
各種出前講座への年間参加者数	出前講座参加者の合計（人）	7,438人	10,000人	4,625 46%	3,719 37%	5,000 50%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項 目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 （増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	5,510,321		13,328,692	142%	8,642,000	-35%	基金を利用した公民分館施設整備補助金の大幅な増額による。
うち一般財源額	5,287,321		13,122,692	148%	7,947,000	-39%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗 状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）		成果		
					うち一般財源額（円）				
					成果指標名 1	成果指標達成率（％）		一般財源コスト	
		成果指標名 2	成果指標達成率（％）						
①	人材育成講座事業	実施	公民館講座事業 (030605生涯学習課)	07010304	1,245,729	1,004,780	1,466,000	拡充	
					1,022,729	798,780	771,000		
			定員に対する参加者の割合		81.00	88.00	90.00	現状維持	
②	交流、情報交換事業	実施	公民館報発行事業 (030605生涯学習課)	07010303	1,872,173	1,753,598	2,111,000	現状維持	
					1,872,173	1,753,598	2,111,000		
			配布率		103.75	103.75	103.75	現状維持	
③	市民研修会事業	実施	市民研修会事業	01070204	0	0	0	拡充	◎
					0	0	0		
			出前講座開催数		67.50	48.50	60.00	現状維持	
			出前講座参加者数		46.25	37.19	40.00		
④	区長研修会	実施	区長研修会		0	0	0	現状維持	
					0	0	0		
								現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	人材の育成のため各種の講座を開催して人材の育成を行うことが必要であるため、「各種出前講座への年間参加者数」を目標指標とする。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、市民や市民団体が必要とする研修の機会等を提供する。市民は、積極的に参加して次世代リーダーとしての資質を高めるよう努める。
③ 事務事業構成の適当性	現状で考えられる事務事業で構成されている。 ⑨市民アドバイザーの登用については、平成24年度に農業分野で品目別アドバイザー制度についての検討が進み、平成25年度から実施したため評価事務事業に追加した。（H25）
④ 事務事業の重点化	「市民研修会事業」は実施方法等がほぼ定着してきた。さらに参加者を増加し、まちづくりに関心を持つ人材を育成するため最重点事業とする。
⑤ 総合評価	地区コミュニティーセンターを通じ、地域の人材が各種研修講座に参加していただけるよう働きかける、市民団体と連携して育成プログラムを検討するなど、次世代リーダーを育てるための各種事務事業に取り組む。 なお、「検討中」の主要事業の検討を進める必要がある。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	各構成事務事業において、地道な活動が継続されている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	⑩インターンシップの推進事業については、地域における人材育成の視点が希薄となり、現在では就職活動に特化した取り組みが、各大学で展開されていることから、構成事務事業から除外するべきである。 次期総合計画における位置付けや指標のあり方については、今後総合的に検討していく。

細 施 策

人材の育成と活用

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		進捗 状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果	
					うち一般財源額（円）				
			成果指標名 1		成果指標達成率（％）			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率（％）				
⑤	まちづくりリーダーの養成事業 （060104市民活動）	実施	パートナーシップのまちづくり 推進と市民活動の活発化事	01070202	2,292,419	10,472,314	4,729,000	拡充	
			NPO法人数		86.67	86.67	86.67	現状維持	
			ボランティア・市民活動団体数		84.67	90.00	90.00		
⑥	公募委員参画推進事業	実施	公募委員参画推進事業	01040114	0	0	0	現状維持	
			公募委員参加会議割合		50.00	74.00	74.00	現状維持	
⑦	人材バンクの創設事業	検討中	人材バンクの創設事業（検討中）	01070108					
⑧	「一人一役」の普及事業	検討中	「一人一役」の普及事業（検討中）	01010109					
⑨	市民アドバイザーの登用事業	実施	品目別アドバイザー制度推進事業（040103農林課）	04020118	100,000	98,000	336,000	拡充	
			アドバイザー派遣数		29.76	29.17	50.00	現状維持	
⑩	インターンシップの推進事業	実施	インターンシップの推進（040602商工課）	04030331	0	0	0	拡充	
			受け入れた学校の率		100.00	100.00	100.00	拡大	

細 施 策	人権尊重の推進
-------	---------

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	人権尊重に係る市の取り組みについて、毎年度計画を策定して人権尊重審議会に諮り、実施しています。その実施状況については、翌年度の審議会に報告することとしており、計画・実施・評価のサイクルによる取り組みを行う体制となっています。 人権擁護委員の活動について、事務的な補助を中心として、活動の支援を行っています。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	現在の取り組みを継続し、より充実した活動となるよう、常に見直しを行っていきます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
人権尊重審議会の開催	審議会開催回数（回）	1 回	1 回	1回 100%	1回 100%	1回 100%
人権尊重審議会幹事会の開催	幹事会の開催回数（回）	2 回	2 回	2回 100%	2回 100%	2回 100%
人権関係事業の実施率		1 0 0 %	100.00	100 100%	100 100%	100 100%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項 目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 （増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	78,902		109,440	39%	95,000	-13%	全国研究集会費用の減
うち一般財源額	78,902		109,440	39%	95,000	-13%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果	
番号	主要事務事業		成果指標名 1		うち一般財源額（円）			成果指標達成率（%）	一般財源コスト
			成果指標名 2		成果指標達成率（%）			成果指標達成率（%）	
①	人権尊重審議会の開催事業	実施	人権尊重審議会事務	01010106	27,302	20,040	35,000	現状維持	○
			取り組むべき問題の数		27,302	20,040	35,000	現状維持	
					100.00	100.00		現状維持	
②	人権擁護委員の活動支援事業	実施	人権対策費	03010207	51,600	89,400	60,000	現状維持	○
			応募者数		51,600	89,400	60,000	現状維持	
					41.80	77.60		現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	市民プランでは市民満足度を指標としているが、人権は広い分野にわたるため総合的な満足度の基準設定が難しいので平成24年度に指標を改め、個々の事業評価は各担当課等ができる範囲で行うこととする。総務課では、人権尊重に係る施策の検討、調整を行うため、庁内の関係部課で検討を行う幹事会、人権に係る関係団体の方から意見を聴く審議会の開催回数を指標とし、また、取りまとめた人権関係事業の実施率を指標とする。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、市民の人権意識の高揚につとめていく。市民は相互に基本的人権を尊重し、市が行う施策に協力して自らも人権意識の向上に努めていく。
③ 事務事業構成の妥当性	あらゆる差別をなくし、市民ひとり一人の人権が尊重される住みよい街づくりのために、人権に係る関係団体の方から意見を聴き、多くの関係者（関係団体、市役所内の部、課）が関わり施策を検討する会議の開催であり、現状では妥当である。具体的な活動はそれぞれの関係者が実施している。
④ 事務事業の重点化	社会を明るくする運動の一環として行っている作文コンテストへ、次世代を担う多くの小・中学生に応募してもらうよう、人権擁護委員の活動支援事業を重点事業とする。
⑤ 総合評価	人権に関する問題は、その取り扱いについても慎重に行うことが必要である。また一方では、積極的に人権に関する意識に啓発を進めていく必要がある。人権尊重事業を推進するにあたり、具体的な取り組みを検討する場として継続していきたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	人権は様々な課題があり広い分野にわたっている。各課で行う取り組みをまとめ、庁内関係課での検討と人権に係わる団体の方からなる審議会に諮り、人権尊重の取り組みを進めた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	人権の様々な課題に対して、全庁的に人権尊重の意識高揚に取り組むため継続していく。次期総合計画における位置付けは、今後総合的に検討していく。目標指標は、現在の指標を継続する。

細施策

平和で安心な社会づくり

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	核兵器のない平和な社会をめざし、原爆パネル展、非核平和学習など、核兵器の恐ろしさを伝える非核平和事業を実施しています。また、偽りの目的等を持つて行う寄付募集行為を防ぎ、安心な暮らしを守るため、届出制による規制を実施しています。 市民の安心な暮らしを守るため、法律相談、心配事相談などの市民相談を実施し、身近なよりどころの役割を果たしています。また、交通災害共済の募集を行い、簡便な安心制度の普及を図っています。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	現在の事業を継続し、非核平和事業、寄付募集行為の制限、市民相談事業、交通災害共済事務を実施することにより、安心なまちづくりを推進します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
原爆パネル展観覧者数	観覧者数（人）	5,000人	5,000人	4500人 90%	6,155 123%	5,000 100%
年間市民相談件数	相談件数（件）	870件	1,000件	656件 66%	608件 61%	500 50%
交通災害加入率	加入率（%）	62%	60	53 88%	51 85%	50 83%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	34,949,426		35,628,451	2%	35,310,000	-1%	
うち一般財源額	30,737,426		30,069,451	-2%	30,870,000	3%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗 状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果	
うち一般財源額（円）									
成果指標達成率（％）									
成果指標達成率（％）									
番号	主要事務事業	成果指標名 1		成果指標達成率（％）			一般財源コスト		
		成果指標名 2		成果指標達成率（％）					
①	非核平和事業の推進事業	実施	非核平和事業	01010107	784,232	696,089	727,000	現状維持	○
					784,232	696,089	727,000		
			折鶴の数	110.00	110.00	110.00	現状維持		
②	適正な寄付募集行為の維持事務	実施	寄付募集行為事務	01010108	0	0	0	現状維持	
					0	0	0		
			告示率	100.00	100.00	100.00	現状維持		
③	市民相談事業（法律、人権等）	実施	相談事業	02030107	1,218,390	1,591,176	684,000	現状維持	
					1,189,390	1,201,176	649,000		
			相談件数	93.71	93.54	100.00	現状維持		
④	交通災害共済事務	実施	交通災害共済事業費	02030108	3,058,000	3,047,000	3,085,000	拡充	
					808,000	1,047,000	1,136,000		
			加入率	102.00	101.40	100.00	現状維持		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	多くの市民に非核平和について啓発がされ、関心を持ってもらうためパネル展鑑賞者数を指標とする鑑賞者は、中学生、一般ともに横ばい傾向である。市民の安心な暮らしを守るため開設している市民相談窓口は、解決に向けての助言や専門的な相談窓口を紹介することにより、安心して生活ができる手助けができることから、年間市民相談数を指標し、23年4月消費生活被害等の相談窓口として、茅野市消費生活センターを開設したことから主要事務事業へ追加。交通災害共済の目標指標は、平成26年度から募集方法を変更したことにより、目標値を変更した。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市民はそれぞれの生活の中で自分の問題として、自助、共助で対応していく。市は市民の安心な暮らしを守るため、各種、寄付募集行為届出制度等の制度を整備していく。
③ 事務事業構成の適当性	「平和で安心な社会づくり」のための、核兵器のない平和な社会を目指し、非核平和事業、市民の安心な暮らしを守るため、法律、行政相談、適正な寄付募集行為の推進、交通災害共済の事務で構成されている。現時点では適当である。
④ 事務事業の重点化	市民相談事業である消費生活センター事業を最重点事業とし、非核平和事業の推進を重点事業とする。消費者・高齢者が被害にあわないための情報提供などを行うことにより、市民が安心して生活ができるようにしたい。
⑤ 総合評価	特殊詐欺や悪質商法による消費者被害の未然防止に向けて、啓発活動及び消費生活相談に的確・迅速に対応するため、職員や相談員のレベルアップなど消費生活センター機能の充実を図っている。引き続き時期に応じた柔軟な方策により、安全で安心な消費生活の実現につなげる。また、世界の恒久平和の実現を目指す非核平和都市宣言のまちとして、その精神を実現すべく市民ぐるみで非核平和について考え、そのためにも今後も事業を継続的に行っていく。寄付募集行為については、許可制から届出制となっている。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	消費者、高齢者が特殊詐欺や悪徳商法による被害にあわないよう情報提供、啓発を行っている。また相談に的確に対応できるよう相談員の2名体制など消費生活センター機能の充実を図っている。非核平和事業では、中学2年生の勉強会を継続して行い、自分で平和について考え平和の大切さを伝えていく必要性を学んでいる。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	高齢化する社会では、特殊詐欺、悪徳商法の被害を未然に防ぐ消費者生活センターの啓発や相談業務は重要であり継続する。非核平和を目指す活動は、若い世代の中学生が学び、平和への思いを身に付けて成長し次の世代に伝えることが必要のため継続する。次期総合計画における位置付けや指標のあり方については、今後総合的に検討していく。

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

[illegible]

細 施 策	男女共同参画の推進
-------	-----------

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	平成15年に策定された茅野市男女共同参画計画「はつらつプラン21」に基づき、男女がお互いの特性と人権を尊重し、それぞれの個性や能力を発揮し、男女平等の理念により、いきいきと生きる「男女共同参画社会の実現」をめざしています。 現在は、平成20年度に策定した第2次計画を推進していますが、計画期間が平成25年度までのため平成26年度からの第3次計画を策定し、推進します。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	男女共同参画計画では、「あらゆる分野への男女共同参画の推進」、「職場、家庭において男女が共に活躍できる社会の実現」、「男女の人権を尊重する意識づくり」、「男女の性の尊重と健康支援」の4つの基本目標掲げて「小地域」、「雇用（職場）」、「家庭」、「教育」を重点課題と位置づけて、事業を推進し、男女共同参画社会の実現を図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
女性委員の割合	女性委員／全委員（％）	21.7％	30％	27 90％	27 90％	27 90％
男女共同参画推進大会への参加者数	参加者数（人）	110人	200人	130 65％	120 60％	150 75％

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項 目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10％を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	2,304,941		836,369	-64％	1,568,000	87％	⑨第2次福祉21ピーナズプランの推進事業における地域福祉行動計画が、5年に一度の印刷であったため印刷製本費の減による。
うち一般財源額	2,304,941		836,369	-64％	1,568,000	87％	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果	
			成果指標名 1		うち一般財源額（円）				
			成果指標名 2		成果指標達成率（％）			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率（％）				
①	男女共同参画推進大会・各種講座の開催事業	実施	男女共同参画推進大会・各種講座の開催事業	01070205	145,000	150,000	154,000	現状維持	
					145,000	150,000	154,000		
			大会参加者数		65.00	60.00	65.00	現状維持	
			講座参加者数		65.00	90.00	90.00		
②	雇用の男女共同参画推進事業	実施	雇用の男女共同参画事業	01070207	162,208	119,902	195,000	拡充	◎ ☆
					162,208	119,902	195,000		
					-	-		現状維持	
					-	-			
③	小地域の男女共同参画推進事業	実施	区・自治会の男女共同参画事業	01070206	164,884	134,889	214,000	拡充	○
					164,884	134,889	214,000		
			女性役員登用区・自治会数		77.14	77.14	77.14	現状維持	
④	女性委員の就任拡大事業	実施	区・自治会の男女共同参画事業（③事務事業）	01070206					
					女性役員登用区・自治会数				

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	市の審議会等の女性委員委員の占める割合が男女共同参画を測定する指標の1つである。啓発のために開催する男女共同参画推進大会は、参加者を増やすことが推進につながるため目標指標とする。平成25年度は、映画館の日との共催で、3回の映画上映で来場者が多かった。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、行政に関わる審議会等にてできるだけ女性を登用する。また、男女共同参画の啓発を行う。市民は、男女共同参画について理解を深め、実現に向けて実践をする。
③ 事務事業構成の妥当性	小地域、雇用、家庭などへの啓発、調査、推進等の事業で構成され、適当。 ⑥事業は、H25評価において「廃止」とした。（H26） ⑦事業は、②雇用の男女共同参画事業に含めて実施し、評価する。⑩事業は、平成26年度に策定が終了したので、「終了」とした。④女性委員の就任拡大事業は③区・自治会の男女共同参画事業に含めて実施、評価する。（H27）
④ 事務事業の重点化	平成27年度に開始する「はつらつ事業所認定事業」（⑦（仮称）認定書交付事業）を含めて実施する②事業を最重点事業とする。市役所が1事業所として率先し、他の模範となるよう男女共同参画を進めるため、④女性委員の就任拡大事業を重点事業とする。
⑤ 総合評価	第3次男女共同参画計画を推進するため、推進会議で重点的取り組み事項を協議し、計画的に推進したい。推進大会、研修会、講座等の情報をきめ細かく市民に提供し、男女共同参画社会の実現を図る。男女共同参画推進会議の3つの専門部会と共に、計画の推進を図る。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	各構成事務事業において、地道な活動が継続されている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	生産人口の低下するこれからの社会を維持するためには、より一層の女性の活躍を推進する施策を展開し、男女共同参画社会の実現が求められている。次期総合計画における位置付けや指標のあり方については、今後総合的に検討していく。

細 施 策

男女共同参画の推進

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果	
			成果指標名 1		うち一般財源額（円）			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率（％）				
			成果指標名 2		成果指標達成率（％）				
⑤	ワークライフバランス推進支援事業	終了	ワークライフバランス推進支援事業（⑦事務事業と統合）	04030238					
⑥	区・自治会用ガイドライン作成事業（H26）	廃止	区・自治会用ガイドライン作成事業						
⑦	（仮称）認定書交付事業	実施	雇用の男女共同参画事業（②事業）	01070207					
		実施	茅野市はつらつ事業所認定書交付事業	04030339	0	0	0	拡充	☆
					0	0	0	現状維持	
⑧	家庭・教育での男女共同参画推進事業	実施	家庭・教育での男女共同参画推進事業	01070208	162,208	119,902	195,000	現状維持	
					162,208	119,902	195,000	現状維持	
					-	-		現状維持	
					-	-		現状維持	
⑨	福祉21ビーナスプラン推進事業（010108地域福祉推進課）	実施	第2次福祉21ビーナスプランの推進事業	03010101	1,376,069	221,620	615,000	拡充	
			第二次地域福祉行動計画策定地区（区）		100.00	100.00	100.00	縮小	
		実施	どんぐりプラン推進事業	06010102	138,000	90,056	195,000	拡充	
			進行管理		100.00	100.00	100.00	現状維持	
⑩	第3次男女共同参画計画策定事業（H27）	終了	第3次男女共同参画計画策定事業	01070211	156,572				
			計画策定率		100.00				

細 施 策

計画と評価による行政の経営

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	計画の策定においては、市民との協働により策定をしてきました。これは今後も継続していきます。また、各計画の進行管理も市民との協働で行い、評価と改善による経営の確立を図る必要があります。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	市民プランは、本市が行うすべての政策や施策、事業の根拠となる最上位の計画です。分野別の個別計画は、市民プランを構成する柱として位置づけられます。 行財政改革推進プログラム、実施計画、各部の経営方針と目標等の計画の進行管理を行い、市民プランの実現を図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
市民プランの細施策目標の達成率	前年度より達成率が改善した細施策の割合（実績値は1年前のもの）	—	100%	126/185 68%	125/183 68%	130/183 71%
行財政改革推進プログラムの実施率	実施した改革実行項目／全改革実行項目		100%	40/42 95%	25/32 78%	29/32 91%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項 目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	546,924		458,283	-16%	1,046,000	128%	第3次行財政改革推進プログラムの策定が終了し、市民委員会の開催回数が減少したため。
うち一般財源額	546,924		458,283	-16%	1,046,000	128%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗 状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果	
					うち一般財源額（円）				
					成果指標達成率（％）				
		成果指標名 1		成果指標達成率（％）	一般財源コスト				
		成果指標名 2		成果指標達成率（％）					
①	市民プランの策定と進行管理 事業	実施	市民プランの策定と進行管理 事業	01040101	358,510	338,398	709,000	拡充	◎
			358,510		338,398	709,000			
			答申反映率		67.00	64.00	70.00	拡大	
		実施	行政評価事務	01040106	0	0	0	現状維持	
			0		0	0			
			PDCAサイクルの定着		－	－	－	現状維持	
			事務事業の改革・改善		－	－	－		
②	実施計画策定と評価事業	実施	実施計画策定・評価事業	01040102	0	0	0	現状維持	○
			0		0	0			
			実施計画策定		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	行財政改革推進プログラムの 策定と進行管理事業	01040108	188,414	119,885	337,000	拡充	
			188,414		119,885	337,000			
			改革実行項目完了数		78.05	50.00	75.00	現状維持	
			改革実行項目実施数		97.56	78.13	90.63		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	細施策に掲げられた目標に向かって前年より改善したかを検証していくため、「市民プランの細施策目標の達成率」について「前年度より改善した細施策の割合」とし、細施策数に対する割合とする。（H26から分母変更）。また、「行財政改革推進プログラムの実施率」について「実施した改革実行項目の割合」とする。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市民プランと行財政改革推進プログラムが目標に向かって進んでいる方向が適当か、市と市民等が協働して共に検証していく。
③ 事務事業構成の適当性	市民プラン、実施計画、行財政改革推進プログラム、各部の経営方針と目標の策定と進行管理を事務事業を掲げている。PDCAを回す取組として、適当な構成である。
④ 事務事業の重点化	市民プランは平成29年度に計画期間が終了するため、平成28年度は市民プランの総括をし、第5次総合計画の策定着手に向けて、「市民プランの策定と進行管理事業」を最重点事業とする。また、細施策評価の結果を、翌年度の実施計画・予算に結び付ける取組を前年度に引き続き進めるため、「実施計画の策定と評価」を重点事業とする。
⑤ 総合評価	計画は策定しただけでなく実行し、評価をし、見直す、PDCAを確実に運用することが重要であり、評価結果を実施計画・予算、次のとり事務事業、細施策にスピーディーに反映するよう地域経営マネジメントシステムを確立していく。細施策評価の結果を実施計画・予算につなげるための取組を引き続き実施する。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	行政評価を実施計画・予算との連動、市民プランの重点事業を着実に推進するための四半期ヒアリングの実施など、地域経営マネジメントシステムを一定程度確立した。また、財政構造改革期間における基金の取崩しに頼らない予算編成の達成に向けても、大きな成果を挙げた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	国も市町村等に、重要成果目標指標（KPI）を立て、計画を着実に推進するためのマネジメントを求める状況にあり、平成30年度からの第5次総合計画においても、計画と評価による行政の経営を進める。次期総合計画においても、引き続き当細施策を位置付けていく。

計画と評価による行政の経営

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

[illegible]

細 施 策

民間活力の導入

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	超少子高齢化・人口減少時代を迎え、市民ニーズが多様化、高度化するなかで、公共的な活動領域を行政がすべてカバーすることは困難です。市民サービスにおける「高福祉・中負担」の道を歩むためにも、多様な担い手による地域経営が、今、求められています。 行政経営にも民間経営の発想を取り入れ、行政サービスの質的向上とコストの削減を図ることが課題となっています。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	行政サービスのあり方を見直し、より効率的で経済的な行政サービスを構築するために、民間委託等について検討し、「民間でできることは、民間に」、「自分たちのまちのことは自分たちで決め、支え合う」という考え方のもと、さらなる民間活力の導入等も含め、スリムな行政を実現します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
指定管理者制度を導入した公共施設数	累計	10施設	12施設	11施設 92%	11施設 92%	12施設 100%
行政アドバイザー活用回数	年間活用回数	109回	150回	150回 100%	72回 48%	100回 67%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項 目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 （増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	5,610,070		4,432,000	-21%	4,432,000	0%	子育て分野の行政アドバイザーを委嘱しなかったため。
うち一般財源額	5,610,070		4,432,000	-21%	4,432,000	0%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗 状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）		成果		
					うち一般財源額（円）				
					成果指標名 1	成果指標達成率（％）		一般財源コスト	
		成果指標名 2	成果指標達成率（％）						
①	行政事務の外部化事業	実施	行政事務の外部化事業	01040121	0	0	0	現状維持	○
			民間委託等実施事業数		－	－	－	現状維持	
②	外部委託（指定管理者制度） の推進事業	実施	公の施設指定管理者選定事務	01010109	10,070	32,000	32,000	拡充	◎
			諮問に対する答申率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
③	行政アドバイザーの活用事業	実施	行政アドバイザー（法律分 野）委嘱事業	01010110	1,200,000	1,200,000	1,200,000	現状維持	
			報告件数		123.33	40.00	100.00	現状維持	
			行政アドバイザー（行政経営 分野）委嘱事業	01040117	600,000	600,000	600,000	休廃止	
			指導助言による改革・改善数		－	－	－	皆減	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	指定管理による外部委託を行い、コストの削減を図っていること、また、行政アドバイザーを委嘱して専門的な知識・経験や発想に基づく助言指導を受けていることから、「指定管理者制度を導入した公共施設数」と「行政アドバイザー活用回数」を目標指標としている。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市と市民が協働で策定した民間委託の基本指針に基づき実施可能な民営化、民間委託を行っている。
③ 事務事業構成の適当性	「行政事務の外部化」「外部委託（指定管理者制度）の推進」「行政アドバイザーの活用」の事務事業で、いずれも民間活力を導入した取組で適当である。
④ 事務事業の重点化	指定管理者のモニタリング実施を定着させ、指定管理者選定に活用できるよう充実を図るため、「公の施設指定管理者選定事務」を最重点事業とする。また、行政経営にも民間経営の発想を取り入れ、行政サービスの質的向上とコスト削減を図るための「行政事務の外部化」を重点事業とする。
⑤ 総合評価	民間委託の基本指針に基づき、保育園の民営化、指定管理者制度の拡大などを行っている。指定管理者制度については、施設ごとの評価・モニタリングを行い、行政サービスの向上を図る。また、行政アドバイザーについては必要性の検証や報酬の見直しを行っている。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	高齢者福祉センター塩壺の湯「ゆうゆう館」の指定管理者、保育園は、わかば、横内の2公立保育園を民営化するなど、民間活力を積極的に採用してきた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	外部の公共施設については、指定管理者制度を検討していく必要があるため、引き続き、民間活力の導入を推進するため、次期総合計画にも当細施策を位置付ける。

民間活力の導入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

[illegible]

細 施 策

行政組織の効率化

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	多様化、複雑化する行政課題に対し、迅速かつ柔軟に対応できる市役所であるためには、絶えず組織を見直すとともに職員の意識改革と資質の向上を図っていくことが必要になります。 また、市民ニーズに的確にこたえていくためには、組織の分権化とともに、行政内部の縦割りの弊害をなくし、組織間の連携を図ることが課題となります。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	行政が、市民の信頼を受けて、様々なサービスを提供するためには、まず市民から信頼される市役所でなければなりません。市民の信頼にこたえるために、職員の意識改革を進め、職員のやる気が高い成果を生み出すようプロ集団化を図ります。 また、各種計画等を実施するためには、組織をできるだけ、施策体系に沿ったものに見直すとともに、責任が明確で効率的な組織を作ります。さらに各部課をまたがる課題に対しては、横断型のプロジェクトチーム等による対応を図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
プロジェクトチームの設置数	平成25年度をもって終了	2チーム	15チーム	-	-	-
柔軟な組織への機構改革	状況に応じた部課係の新設、統廃合の実施		実施	新設（兼務）3 廃止・新設1	新設3 統廃合3	実施
適正な職員数	市民一人当たりの職員数		H27に設定	-	未設定	設定

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項 目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 （増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	791,044		815,770	3%	1,312,000	61%	
うち一般財源額	791,044		815,770	3%	1,312,000	61%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗 状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果	
うち一般財源額（円）									
成果指標名 1	成果指標達成率（％）				一般財源コスト				
成果指標名 2	成果指標達成率（％）								
番号	主要事務事業								
①	組織機構の見直し事業	実施	組織機構の見直し	01040115	0	0	0	拡充	○
					0	0	0		
			抽出課題の反映		36.00	50.00	50.00	現状維持	
②	職員人事管理事務	実施	職員人事管理	01010206	791,044	815,770	1,312,000	拡充	◎
					791,044	815,770	1,312,000		
								現状維持	
③	職員定数管理事務	実施	職員人事管理 （事務事業②）	01010206					
④	地域経営会議開催事務	実施	地域経営の推進	01040116	0	0	0	現状維持	
					0	0	0		
			課題解決件数		-	-	-	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	機構改革の実施を目標指標としているが、時々行政課題に対応するため、目標指標の設定は困難である。また、プロジェクトチーム設置数に替え、適正な職員数を目標指標とする（H26～）こととし、目標値は平成28年度に設定する。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	第3次の行財政改革推進プログラムにおいても、組織改革が掲げられており、市は新たな組織の在り方を検討し、きめ細かなマネジメントによる市民サービスの向上を目指す。 市民は、組織機構について提言する。
③ 事務事業構成の適当性	市民プランの庁内関係会議に関する事務をまとめ、「地域経営の推進（庁内会議）」とした（H26～）。人事管理と定員管理に関する事務も、評価できるようまとめた。その他、組織機構の見直しで構成しており、行政組織の効率化を図る適当な事務で構成されている。
④ 事務事業の重点化	人事評価制度は、処遇に反映させる制度を施行する（H27年度試行、H28年度から本施行）ことから、職員人事管理事務を最重要点とする。また、効率的な組織運営を行うための組織機構の見直しを重点化とする。
⑤ 総合評価	目標設定と目標に対する行動と結果を評価する人事評価制度を施行した。今後は、この制度の本格実施により、職員の人材育成と組織の機能強化につなげていく。また、組織改正については、第5次総合計画による政策の推進体制に向け、今年度、必要最小限度の組織改正を行った。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	まちづくり戦略室と企画課の統合による企画戦略課の新設、また、諏訪東京理科大学の公立化等のための大学の大学準備室、平成28年11月開所に合わせた市民活動センター準備室、民間組織を中心とした観光振興を図るための観光まちづくり推進室の新設のほか、事業規模が縮小した組織の統廃合など、市の政策課題に対応するための組織改正を行った。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	第5次総合計画においては、政策体系に沿った組織を基本とし、より合理的に進めていくための再編を行う。 市民アンケート結果から、行財政改革の推進は他項目と相対的に比べると、重要度・満足度とも低い状況にあるため、引き続き、行政組織の効率化などを通じて、職員数の適正化を行うため、次期総合計画に当細施策を位置付ける。

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果	
番号	主要事務事業		成果指標名 1		うち一般財源額（円）			成果	
			成果指標名 2		成果指標達成率（％）				
					成果指標達成率（％）			一般財源コスト	
⑤	部課長会議開催事務		地域経営の推進 （事務事業④）	01040116					
⑥	政策調整会議開催事務		地域経営の推進 （事務事業④）	01040116					
⑦	総合企画会議開催事務		地域経営の推進 （事務事業④）	01040116					

細 施 策	職員の意識改革
-------	---------

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	行政の効率改善や住民本位の行政サービスを求める声が上がりが久しい。ただ、依然として前例第一主義や予算消化主義が払拭できず、抜本的な改善に至っていないのが現状です。使命感・正義感に溢れた有能な職員であるのに、組織の中で働き始めると、その能力を生かせないことがあります。資源である職員の能力を磨くことは、最小の経費で最大の効果を挙げることにつながることから、研修を通じての意識改革と能力向上に努めるよう指導と動機付けを行っていく。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	時代に対応した行政運営を進めるためには、職員が全体の奉仕者としての強い使命感、コスト意識に根差した経営感覚、広い視野と先見性による豊かな想像力を養い、自ら考え、責任をもって実行し、絶えず問題意識をもつことが必要です。また、情勢の動きに常にアンテナを高く、本質を見極め、大胆な発想の転換とスピーディーな実行により、先を見据えた取組みを行う必要がある。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
年間の自己啓発支援職員数		15人	20人	5 25%	8 40%	15 75%
年間の研修参加職員数		1,368人	1,400人	1,143 82%	1,597 114%	1,500 107%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項 目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	188,400,742		141,529,618	-25%	48,725,000	-66%	職員退職手当基金積立金額の差
うち一般財源額	185,202,211		138,371,301	-25%	42,376,000	-69%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化	
番号	主要事務事業		事務事業名		整理番号	総事業費（円）				成果
			成果指標名 1			うち一般財源額（円）				
			成果指標名 2			成果指標達成率（％）				一般財源コスト
			成果指標達成率（％）							
①	自己啓発	実施	自己啓発事業 （平成27年度④に集約）	01010204	95,328					
					95,328					
			通信教育修了率			40.00				
②	職場内研修（OJT）	実施	職場内研修（職員講師による研修）の実施 （平成27年度④に集約）	01010205	0					
					0					
			研修実施率		-					
③	職場外研修（OFFJT）	実施	職場外研修 （平成27年度④に集約）	01010206	1,892,417					
					1,892,417					
			研修終了率		98.80					
④	専門研修	実施	職員研修事業	01010203	3,902,439	6,350,961	8,628,000	現状維持	○	
					3,902,439	6,350,961	8,628,000			
			研修参加者数（人）		100.00	1,597.00	1,500.00	縮小		
サービス満足度		92.31	92.52	93.00						

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	自己啓発や研修に参加する職員が増えることにより、職員の意識改革や能力開発が進められているかの判断の一つとなるため、年間の自己啓発支援職員数、年間の研修参加職員数を指標としている。自己啓発支援職員数は減少しているが増加していきたい。年間の研修参加職員数については計画通り進んでいる。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市民から職員の姿勢について意見を伺う職員は、市民から信頼される職員を目指し、意識改革を自ら実施していく。市は計画的に職員の育成をする。
③ 事務事業構成の適当性	自己啓発、職場内研修、職場外研修等で構成している。現時点では適当である。また、職員の自己啓発、サービスアップ推進の効果アップのため気づきの力を付けるため、職員業務改善活動を行っている。平成28年度から目標による管理を活用した人事評価が導入される。これに職員人事管理事務を合わせた事務事業として人事管理制度の導入を平成27年度から加える。
④ 事務事業の重点化	職員個々の能力開発、組織全体の活性化・能率向上を図るための人材育成を主眼とした人事評価制度の導入を最重点事業とし、業務の実践の場で上司又は同僚が講師となる職場内研修を重点事業とする。
⑤ 総合評価	目標による管理を活用した人事評価制度や研修、業務改善活動等により職員の意識改革、能力開発、自己啓発を進めていくことが重要である。構成事業を継続し成果を高めたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	職員個々の能力開発、組織全体の活性化・能率向上を図るための、人材育成を主眼とした人事評価制度の平成28年度実施に向けて平成27年度は試行を行った。試行後のアンケートでは、制度について理解できたと86%の回答が得られた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	職員の能力を磨くことは、最小の経費で最大の効果を挙げることにつながることから、研修を通じての意識改革と能力向上に努めるよう指導と動機付けを行っていく。人事評価制度は人材育成を目的としている理解を得るよう研修、手引きの見直しを続ける。次期総合計画における位置付けや指標のあり方については、今後総合的に検討していく。

細 施 策

職員の意識改革

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		進捗 状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果	
					うち一般財源額（円）				
					成果指標達成率（％）				
					成果指標達成率（％）				
成果指標名 1		成果指標達成率（％）			一般財源コスト				
成果指標名 2		成果指標達成率（％）							
⑤	職員提案制度	実施	職員提案制度	01040110	131,800	0	108,000	拡充	
					131,800	0	108,000		
			採用提案		0.00	0.00	現状維持		
⑥	サービスアップ推進事業	実施	サービスアップ推進 （平成27年度④に集約）	01010208	183,280				
			サービスの満足度		183,280				
					92.31				
⑦	目標による管理を通じた人材 育成	実施	人事評価制度の導入		0	0	0	拡充	◎
			被評価者理解率			86.00	現状維持		
⑧	職員業務改善活動	実施	職員業務改善活動 （平成27年度④に集約）	01010214	35,000				
			改善活動報告件率		35,000				
					38.00				
⑨		実施	職員福利厚生事業		11,272,300	11,885,479	13,564,000	拡充	
					10,467,417	11,046,576	12,263,000		
							現状維持		
⑩		実施	職員人事管理 （060603企画戦略課）		791,044	815,770	1,312,000	拡充	
					791,044	815,770	1,312,000		
							現状維持		
⑪		実施	職員給与等事務	01010204	170,097,134	122,477,408	25,113,000	現状維持	
					167,703,486	120,157,994	20,065,000		
							現状維持		

細 施 策

均衡ある土地利用

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	土地利用については、国土利用計画第二次茅野市計画を基本として、都市計画マスタープラン、農振農用地利用計画などにより、具体的な土地利用のあり方が示され、これらの計画に基づいて個々の土地の利用が行われています。このなかで、開発などによる宅地の確保と農用地の保全の均衡を図っていくことが大きな課題となっています。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	国土利用計画第二次茅野市計画に示された土地利用の方針を基本として、宅地と農地のバランスの取れた利用を図り、自然と調和し、生活の基盤となるコミュニティの維持・形成が図られる土地利用を推進するため、土地利用規制、開発支援などの総合的な施策を検討し、実施します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
宅地面積(国土利用計画の目標値)	宅地価税面積	1,531ha (平16年)	1,728ha	1,529ha 88%	1,536ha 89%	1,550ha 90%
農地面積(国土利用計画の目標値)	課税地目の農用地の面積	2,654ha (平16年)	2,384ha	2,985ha ▲25%	2,963ha ▲24%	2,950ha ▲24%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項 目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	0		0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	
うち一般財源額	0		0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗 状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化	
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果		
					うち一般財源額（円）					
					成果指標名 1	成果指標達成率（％）	一般財源コスト			
成果指標名 2	成果指標達成率（％）									
①	土地利用計画の管理	実施	計画的な土地利用の推進事業	01040103	0	0	0	現状維持	○	
			新規開発計画策定数		0.00	0.00	0.00	現状維持		
②	コミュニティの形成を図る土 地利用の推進	実施	計画的な土地利用の推進事業 （①事務事業）	01040103						

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	宅地の確保と農用地の保全とのバランスのとれた利用を図るため、「宅地面積」と「農地面積」を目標指標として設定している。人口減少などにより、当初設定した目標値を下回っている状況にある。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、国土利用計画、都市計画、農業振興地域整備計画等に基づき、土地利用を進めていく。 市民は、国土利用計画、都市計画、農業振興地域整備計画等を踏まえ、土地利用する。
③ 事務事業構成の適当性	開発による宅地の確保と農用地の保全の均衡を図り、生活の基盤となるコミュニティの維持・形成が図られる土地利用を推進するための適当な事務事業で構成している。平成23年度から「土地利用計画の策定・管理」から「土地利用計画の管理」に改める。（H26から名称変更）
④ 事務事業の重点化	国土利用計画、都市計画、農業振興地域整備計画等に基づく管理を行うため、「計画的な土地利用の推進」を重点事業とする。
⑤ 総合評価	土地利用の規制、開発には、人口や産業の動向、周辺の土地利用の状況、社会資本の整備状況その他自然的・社会的条件を勘案して行う必要がある。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	国土利用計画第二次茅野市計画は、平成27年を目標年次として定めているが、市民プランの計画期間終了年度の平成29年度まで、計画期間を延長することとした。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	土地利用については、市民プランの基本構想に土地利用構想を掲げ、特に、産業経済、都市基盤の分野においては土地利用構想に基づき、農林業の振興やインフラの整備を行っている。 第5次総合計画においても、基本構想に土地利用構想を掲げることを予定しているため、当細施策は廃止する方向で検討する。

細 施 策

計画的な財政運営

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	財政の健全化を図り、自立した足腰の強い財政基盤の確立をめざして、行財政改革推進プログラムの実行に取組むとともに、広報ちのや行政チャンネル、「わかりやすい予算説明書」の作成などにより財政情報の公表をしています。また、健全化判断比率及び資金不足比率や本市の総合的財政状況を示す連結財務書類4表を作成し公表しています。 財政指標からは健全財政と判断できますが、社会保障関係費や経常的経費の増加、経常一般財源の減少により経常収支比率は年々上昇しており、財政の硬直化が進行しています。さらに様々な市民要望のなかで支出の抑制をしていくことの困難さがあります。必要な住民サービスを維持するためには健全財政の維持が不可欠となっています。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	財政運営の基本である健全財政の維持のためには、財政計画や実施計画に基づき、限られた財源を重点的・効果的に配分し、市民サービスを安定的・継続的に提供できる財政運営を行うことが必要です。 持続可能な行財政運営を確実なものとするため、計画期間5年間の「一般会計中期財政フレーム」を策定し、行政評価と予算を連動させることにより、事業の選択と集中を図るなかで最も効果的な事業を見極め、基金に頼らない収支均衡予算を財政規律として、財政基盤の強化を図るとともに公債費負担の適正化に努めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
実質公債費比率	公債費による財政負担の度合いを判断する指標	11.7%	概ね12%を超えないこと	8.6% 139.5%	9.0% 133.3%	9.4% 127.7%
将来負担比率	将来負担すべき実質的な負債の割合を示す指標	104.3%	概ね125%を超えないこと	110.5% 113.1%	98.4% 127.0%	97.0% 128.9%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項 目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 （増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	5,322,204,135		3,201,243,757	-40%	2,879,036,000	-10%	
うち一般財源額	2,681,301,135		2,771,825,624	3%	2,668,669,000	-4%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果	
番号	主要事務事業		成果指標名 1		うち一般財源額（円）			成果指標達成率（%）	一般財源コスト
			成果指標名 2		成果指標達成率（%）			成果指標達成率（%）	
①	財政計画の策定事務	実施	財政事務	01020102	948,135	980,656	1,107,000	現状維持	◎
			基金に頼らない収支均衡予算(基金取崩額)		948,135	980,656	1,107,000	現状維持	
					131.6%	—	—		
②	新しい公会計制度への対応事務	実施	財政情報の公表、報告事務(⑨事務事業)	01020101					
③	予算編成、執行管理事務	実施	財政事務(①事務事業)	01020102					
④	地方交付税算定事務	実施	財政事務(①事務事業)	01020102					

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	財政健全化法において、地方公共団体の財政の健全性を判断する基準である「実質公債費比率」と「将来負担比率」を目標指標としている。 平成25年度に土地開発公社の解散に伴い53.3億円の三セク債の借入を行ったことから、「実質公債費比率」、「将来負担比率」ともに数値が上昇したが、平成28年度末の見込みでは、「実質公債費比率」、「将来負担比率」ともに目標数値はクリアしている。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、市民に対し詳細かつタイムリーに財政状況を公表し、市民の理解の上に立って計画的な財政運営に努める。 市民は、財政情報を共有し、財政状況を理解するとともに、自助、共助、公助のしくみの中でまちづくりに参画する。
③ 事務事業構成の適当性	細施策の「計画的な財政運営」を行っていくためには、主要事務事業に掲げた「財政計画の策定事務」や「公債費適正化事務」は不可欠であり、その構成は適当である。また、予算編成に当たっては、「一般会計中期財政フレーム」で算定した「枠対象所要一般財源」の達成を目標に、行政評価と予算の連動による予算規模の適正化と公債費の適正化により、計画的かつ安定的な財政運営を進める必要がある。
④ 事務事業の重点化	法に定められた経常的な管理業務であるが、「財政計画の策定事務」と「公債費適正化事務」は計画的な財政運営を進めるうえで重要な業務であることから、重点化事業として掲げ、「財政計画の策定事務」を最重点事業とした。財政指標で見限り茅野市の財政状況は健全な状態にあるが、財政の硬直化が進行している中で、持続可能な財政運営を確実にするため、全庁体制で財政構造改革に取り組んでいく。
⑤ 総合評価	人口減少と少子高齢化が進展し、主要一般財源の伸びが見込めない状況にある中で、基金に頼らない持続可能な財政運営を行うためには、一般会計中期財政フレームに基づく財政構造改革への取組が極めて重要である。 基金に頼らない収支均衡予算を達成し、持続可能な財政運営に努めることが市民益につながることになる。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	平成26年度から基金に頼らない予算編成を目標に、財政構造改革に取り組んできたが、平成28年度で基金を取崩さずに当初予算の編成ができた。また、基金(財政調整・減債)残高も平成27年度末で32.1億円と目標の30億円を上回ることができた。 平成25年度に土地開発公社の解散に伴う三セク債の借入により、「実質公債費比率」、「将来負担比率」ともに数値が上昇したが、目標数値はクリアしている。地方債残高も毎年確実に減少しており、財政指標で見限り茅野市の財政状況は健全な状態にある。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	持続可能な行財政運営を確実なものとするため、引き続き「一般会計中期財政フレーム」を策定し、行政評価と予算を連動させることにより、事業の選択と集中を図るなかで最も効果的な事業を見極め、基金に頼らない収支均衡予算と基金(財政調整・減債)残高30億円以上の確保を財政規律として、財政基盤の強化を図るとともに公債費負担の適正化に努める。次期総合計画の位置付けや指標は、今後総合的に検討。

計画的な財政運営

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

[illegible]

細 施 策

財源の確保

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	市税の収納率は、平成15年度に90%を割り、平成21年度は85.95%に低下しましたが、平成22年度から上昇に転じ平成27年度は95.25%になります。滞納整理の方針の徹底と、手法を見直したことによります。今後も手法の定着を図り、より一層効率的・効果的な業務の執行に努める必要があります。収納方法については、現行の収納率を維持、向上するために納期内納付による収納率の向上に努めるとともに、現金納付者の納付機会の拡大と初期滞納者への早期対応が課題となっています。公共料金等については、受益と負担が適正に保たれているか定期的に見直しを図る必要があります。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	市財政の健全性を維持するため、市歳入の根幹である市税収入を的確に確保するとともに、コンビニ収納等の導入により、納付機会を拡大します。また、徴収事務全般の効率化、初期滞納者への対応の迅速化により、収納事務の向上を図り、市税収入の確保に努めます。 公共料金等については、受益に見合う適正な負担の観点から、全般にわたる見直しを定期的に行います。有利な国・県等の補助金制度を活用し、財源の確保に努めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 /達成率	H27実績値 /達成率	H28見込値 /達成率
市税現年度分の収納率	収納額 / 調定額	97.28% (平成19年)	99.00	98.80 100.30	98.77 99.77	99.00 100.00
市税全体の収納率	収納額 / 調定額	89.38% (平成19年)	95.30	94.55 101.67	95.25 99.95	95.30 100.00

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項 目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	122,372,598		119,594,950	-2%	176,648,000	48%	
うち一般財源額	122,007,678		118,067,950	-3%	175,115,000	48%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗 状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化	
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）		成果			
			成果指標名 1		うち一般財源額（円）					
			成果指標名 2		成果指標達成率（％）			一般財源コスト		
				成果指標達成率（％）						
①	市税のクレジットカード等での納入制度の導入事業	終了	市税のクレジットカード等での納入制度の導入事業	02020101						
②	市税の滞納整理支援システムの導入事業	終了	市税の滞納整理支援システムの導入事業	02020201						
③	市税等の口座振替の推進事業	実施	税収納事務費	02020202	34,975,339	35,358,000	34,995,000	拡充	○	
					34,610,419	33,831,000	33,462,000			
			市税現年度分収納率		100.30	99.77	100.00	現状維持		
			国民健康保険税現年度分収納率		99.94	99.65	100.00			
④	差押財産のインターネット公売事業	実施	③事務事業に統合（H27～）		161,571					
					161,571					
					100.00					

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	安定的な税収の確保は喫緊の課題である。平成26年度決算において、平成29年度市税現年度分の収納率の目標数値（98.50%）、市税全体の収納目標数値（93.00%）を達成できたため、平成27年度に平成29年度の市税現年度分（98.50%→99.00%）、市税全体の収納率（93.00%→95.30%）の目標数値を上方修正
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市民と共同で展開する性格の事業でなく、市の固有事務である。
③ 事務事業構成の適当性	施策の「健全な財政運営の推進」のためには、細施策「財源の確保」が必要である。また、事務事業はこれを実現するための事業を網羅しており、構成は妥当である。また、平成27年度から評価事務事業の③④⑥を統合し、事務事業名を税収納事務費とする。
④ 事務事業の重点化	市税等の口座振替の申込が進まない一つの要因として、県外者（別荘所有者）の取引銀行が当市の取り扱い金融機関にないことがある。都市銀行の預金口座振替による代行回収により対応を図り、該当者をピックアップし申込書を送付するなどして勧奨する。ふるさと納税の推進事業は、お礼品の品数の拡充及びPRを充実して行う。
⑤ 総合評価	公正な税行政を実現するため、滞納処分件数の増加を図り、滞納事案の早期解決につなげる。安定的な市税確保のため積極的に口座振替の勧誘を推進する。税の課税・納付関係事務事業については、費用対効果、住民の利便性、課税の適正化の観点等を判断しながら実施する。ふるさと納税の推進については、随時お礼品の品数等を見直し、財源の確保を図る。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	市税の滞納支援システムの導入、口座振替の推進、インターネット公売等により後期計画当初目標収納率を達成できたため、目標数値の上方修正を図り対応している。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	市財政の健全性を維持するために必要な再施策のため、継続をする必要がある。まちづくりの目標指数については、収納率が向上しているため税以外の目標指数について検討する必要がある。

細 施 策

財源の確保

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果	
			成果指標名 1		うち一般財源額（円）			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率（％）				
					成果指標達成率（％）				
⑤	市県民税特別徴収の推進事業	実施	市県民税特別徴収の推進	02010101	10,000	10,000	10,000	現状維持	
			特別徴収率		100.41	101.50	100.00	現状維持	
			収納率		100.77	100.72	100.00		
⑥	納税貯蓄組合補助金交付事業	実施	③事務事業に統合（H27～）		11,000				
			作文応募校数		50.00				
			作文応募総数（目標値なし）						
⑦	市債権の管理適正化事業（職員研修）	終了	市債権の管理適正化事務	06070203				休廃止	
			管理適正化事務の習得		0.00	0.00		現状維持	
		実施	長野県地方税滞納整理機構負担金事務（③事務事業に統合（H27～））	02020104	2,392,017				
			茅野市分収納率		235.70				
⑧	公共料金等の見直し事業（3年に一度見直す）	実施	公共料金等の見直し事業	01020103				休廃止	
			見直し施設数/全施設数			100.00		現状維持	
⑨	ふるさと納税の推進事業	実施	ふるさと納税の推進	01020209	44,642	395,762	1,634,000	拡充	◎
			寄附金額(単位:万円)		61.9	103.5	100.0	拡大	
		実施	課税事務	02010301	84,778,029	83,831,188	140,009,000	現状維持	
			調定額		100.47	101.78	100.00	縮小	
		実施	茅野駅前ベルビア出張所における窓口収納事務	02030210				現状維持	
			土日祝日における営業案内		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			17時30分～19時の間の営業案内		100.00	100.00	100.00		

細 施 策

適正な財産管理

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	公有財産については、公有財産台帳を整備し適正な管理に努めています。また、事故など不測の事態に備え、損害保険等に参加しています。 土地開発公社解散に伴い移管された土地を含め、未利用地の売却処分を進めるとともに賃貸等により有効活用を進めています。また、再開発ビル「ベルビア」の効率的な活用を図っています。庁舎は築21年が経過し、修繕を必要とする箇所が増えていることから、計画的な改修が必要な状況となっています。公用車は、安全に運行ができるよう点検修理を行うとともに計画的な更新を行っています。 財産区が適正に運営されるよう支援していますが、収入の減少等により財産区の運営が厳しくなっています。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	公有財産の状況を常に正確に把握し適正な財産管理を行うとともに、公有財産の損害保険等に参加し万が一に備えます。 未利用地を処分し財源確保を図るとともに、再開発ビル「ベルビア」やその他遊休財産についても有効活用を進めます。 計画的な庁舎の修繕等を行い、良好な環境整備に努めます。公用車両は、安全運行が行えるよう適切に維持管理するとともに、環境に優しい低公害車や燃費効率の良い軽自動車等の導入を進めます。 的確な財産区の支援を行い、健全で適正な財産区運営を図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
売却可能未利用公有地数の減少	売却可能未利用公有地数	26	6	9 66.7%	7 85.7%	5 120.0%
公用車の低公害車導入率	低公害車台数/公用車台数	18.0%	50.0%	41.9% 83.8%	44.3% 88.6%	47.5% 95.0%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項 目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 （増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	219,954,997		211,321,246	-4%	263,523,000	25%	
うち一般財源額	202,781,990		193,780,311	-4%	213,551,000	10%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗 状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果	
			成果指標名 1		うち一般財源額（円）			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率（％）				
①	公有財産の管理事業	実施	普通財産管理事務（未利用公有地処分事業）	01020201	2,214,000	984,960	811,000	現状維持	
					2,214,000	984,960	811,000		
			売却可能未利用公有地数の減少		18.2%	41.7%	28.6%	現状維持	
			未利用公有地の売却収入の確保		－	－	－		
②	公有財産損害共済、賠償保険事務	実施	公有財産損害共済、賠償保険事務	01020202	6,896,062	6,970,682	7,175,000	現状維持	
			共済金、保険金補てん件数		－	－	－		
			共済金、保険金補てん金額		－	－	－	現状維持	
③	庁舎管理事業	実施	庁舎管理事業	01020203	137,536,894	130,057,996	162,045,000	拡充	◎
			電気使用量の削減（平成22年度対比）		117.4%	119.5%	120.0%		
								現状維持	
④	公用車両管理事業	実施	公用車管理事業	01020204	30,932,341	30,421,996	34,523,000	拡充	○
			非事故発生率		96.0%	96.0%	98.0%		
			低公害車導入率		84.0%	88.5%	92.0%	拡大	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	未利用地の売却・貸付け等を行うことは、財源確保の面から目標指標として適切である。また、「公用車の低公害車導入率」については、平成26年度から目標値を35%から50%に変更し、低公害車への更新による燃料費の削減対策に取り組んでいる。なお、住宅団地管理事業は、施策体系番号050304の「快適な住環境整備の促進」で評価するため、関連するまちづくりの目標指標も含め本細施策評価シートから削除した。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	公有財産の適正な管理については、行政が担う役割である。 財産区については、健全で適正な財産区の運営は市民等が担う役割であり、行政の役割は、適正で健全な財産区運営を図るための財産区への支援にある。
③ 事務事業構成の適当性	「適正な財産管理」は、「公有財産の管理」、「庁舎管理」、「財産区の適正運営のための支援」等で成り立っている。市が取り扱う財産管理に係る主要事務事業を掲げており、その構成は適当である。 なお、「土地開発公社債務管理事業」は平成25年度に土地開発公社が解散したことから平成26年度に事務事業を廃止した。
④ 事務事業の重点化	庁舎が建築以来21年が経過していることから、機械設備等の改修計画を策定し庁舎の長寿命化を図る必要がある。また、公用車も更新時期を迎えている車両が増加していることから、計画的な更新を行っていく必要がある。 こうした状況から、「庁舎管理事業」を最重点化事業とし、「公用車両管理事業」を重点化事業とした。
⑤ 総合評価	適正な財産管理を行うことは、行政の責務である。今後も公有財産の適正な管理を重点的に進めていく。また、庁舎が建築以来21年経過していることから、機械設備等の改修計画を策定し庁舎の長寿命化を図る必要がある。また、従来から行っている省エネ対策と24年度からのエコアクション21の取組により、電気使用量等の削減に成果を上げているが、引き続き庁舎管理経費の縮減に努めていく。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	公有財産の管理については、未利用地の売却処分を重点課題として取り組んできたが、平成25年度に10か所、平成26年度に2か所、平成27年度に5か所の売却処分を行うなど、着実に未利用地の削減が図られた。 庁舎管理については、エコアクション21の取組により、電気使用量を平成22年度実績に対して約20%の削減が図られた。 公用車両管理については、公用車の計画的な更新により、全公用車に対して44%の低公害車の導入が図られた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	適正な財産管理を行うことは、行政の責務であることから、引き続き公有財産の適正な管理を進めていく。未利用地の売却処分や有効活用を積極的に進め、建築以来20年以上経過する庁舎の計画的な維持補修と電気や燃料の削減対策を行うことにより、庁舎管理経費の縮減に努める。また、公用車についても低公害車や低燃費車の導入など計画的な更新を行う。次期総合計画の位置付けや指標は、今後総合的に検討。

適正な財産管理

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		進捗 状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果	
			成果指標名 1		うち一般財源額（円）			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率（％）				
⑤	ベルビア管理事業	実施	ベルビア維持管理事務	01020205	42,335,700	42,845,612	58,929,000	現状維持	
					33,860,410	34,370,322	50,529,000	縮小	
⑥	財産区の支援事業	実施	財産区連合協会事務	01020207	40,000	40,000	40,000	現状維持	
					40,000	40,000	40,000		
			研修会参加率		100.0%	100.0%	100.0%	現状維持	
			研修視察参加率		97.8%	99.6%	100.0%		
⑦	土地開発公社債務管理事業	終了							

細 施 策

適正な財務会計

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	平成21年度に全庁的な新財務会計システムを導入し、平成26年度に更新した。財務会計事務について引き続き適正かつ迅速な取り組みを進めていく。また、国等による環境物品等の調達等の推進に関する法律（グリーン購入法）の環境物品等の調達の推進に関する基本方針に基づく共通物品の購入の推進と、一括購入によるコストの低減を図る。 公共事業の入札及び契約の適正化については、入札及び契約の透明性の確保、公正な競争の促進並びに契約された公共事業の適正な施工の確保などに向けさらなる取り組みが求められている。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	適正・正確・効率的な会計事務処理に努める。 エコアクション21茅野市環境方針を踏まえ、グリーン購入法適合商品の購入と購入コストの低減を図る。 公共工事については、第三者機関及び財政課担当職員による中間検査を実施し品質の確保に努める。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
共通物品の内、グリーン購入法適合商品の購入	適合商品の購入割合	100%	95%以上	100	100	100
				100%	100%	100%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項 目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 （増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	11,175,070		11,795,013	6%	11,006,000	-7%	
うち一般財源額	10,923,170		11,543,913	6%	10,760,000	-7%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの 番号		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果	
			成果指標名 1		うち一般財源額（円）			成果指標達成率（%）	
			成果指標名 2		成果指標達成率（%）			一般財源コスト	
①	支払審査事務	実施	会計事務	11010101	5,367,402	5,508,447	4,608,000	現状維持	
			伝票不備連絡票の年間削減率		59.16	83.98	100.00	現状維持	
②	共通物品供給管理事務	実施	共通物品供給管理事務	11010102	4,429,368	4,910,366	5,021,000	現状維持	◎
			一括購入による費用削減率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
③	備品払出事務	実施	会計事務 （①事務事業）	11010101					
④	各会計経理事務	実施	会計事務 （①事務事業）	11010101					

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	エコアクション21 [※] 茅野市環境方針（H23）の取組方針に基づき、環境に配慮した物品等の購入を進めるための目標指標とする。（※：H28.7から市独自の「エコマネ茅野」で取組みを継続。）
② 市と市民等との役割分担の妥当性	財務会計事務は、茅野市の内部事務である。
③ 事務事業構成の妥当性	現状で考えられる事務事業で構成している。
④ 事務事業の重点化	エコアクション21茅野市環境方針を踏まえ、グリーン購入法適合商品の購入と購入コストの低減を図るため、共通物品供給管理事務を最重点事業とする。 また、公共事業の品質確保のため「公共事業の中間検査」を重点事業とする。
⑤ 総合評価	環境物品等の調達の推進に関する基本方針に基づき共通物品の購入推進と一括購入によるコスト低減を図る。また、財務会計システム活用等により、会計事務の迅速化・適正化等を図るための取り組みを進める。あるべき姿に「適正・正確・効率的な事務処理」を加えた。（H28）中間検査は、公共工事の品質確保、職員・業者の技術力向上に繋がっている。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	全庁的な新財務会計システムの導入により、会計事務の効率化、決算事務の迅速化が図れた。 共通物品の購入推進と一括購入によるコスト低減が図れた。 入札制度は、地元企業活用、地元企業活用型総合評価方式、地元貢献度を加味した入札参加資格審査項目の設定による改善が図れた。また、中間検査により公共工事の品質確保と職員・業者の技術力向上が図れた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・本細策及び細策を構成する事務事業は行財政改革推進プログラムの「7 健全な財政運営の推進-4 適正な財務会計」に該当するため、個別計画を策定せず本プログラムにより推進を図る。また、経常的な事務改善によって事務の効率化、コスト削減を図りたい。 ・目標指標は、現在の指標、目標値を継続する。

適正な財務会計

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

[illegible]

細 施 策

広域行政事務の充実

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	住民の日常生活圏が市域を越えて拡大するとともに、価値観の多様化に伴う新たな行政ニーズが増大しています。一方で、市は厳しい財政状況を背景に、市単独で事業を行うことが難しくなっています。 また、地方分権が進む中で、権限や財源の受け皿となる広域体制の整備を図る必要があることから、近隣市町村との広域的連携を深めることにより、行政サービスの効率化と質的向上を図っていく必要があります。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	単独で行うよりも広域の自治体が連携することで、より効率的・効果的に行うことのできる施策については、広域連合、一部事務組合等の広域行政組織を充実し、活用するとともに、協議会の設置、事務の委託などにより、事務の共同処理を進めるなど、広域で行う事業の拡大について検討を行います。 また、地方分権の進展等を踏まえ、諏訪地域のあり方にとって最もふさわしい広域行政体制を合併も含め調査・研究します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
諏訪広域連合が処理する事務の数	6市町村による協議が必要のため、他市町村に働きかけていく	15事務	増加	14事務 -	15事務 -	15事務 -
市が構成員となる広域連合、一部事務組合、法定協議会等の数		11 (H22)	15	11 73%	11 73%	12 80%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項 目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 （増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	30,683,567		31,331,192	2%	31,965,000	2%	
うち一般財源額	30,683,567		31,331,192	2%	31,965,000	2%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗 状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
			主要事務事業	事務事業名	整理番号	総事業費（円）			
				うち一般財源額（円）			一般財源コスト		
成果指標名 1				成果指標達成率（％）					
成果指標名 2				成果指標達成率（％）					
番号									
①	広域連合での共同処理事務	実施	広域連合での共同処理事業	01040105	30,683,567	31,331,192	31,965,000	現状維持	
					30,683,567	31,331,192	31,965,000		
			共同事務数		15.00	16.00	16.00	現状維持	
②	一部事務組合の充実事務	実施	多様な事務協働処理・広域連 携推進事業	01040119	0	0	0	拡充	◎
					0	0	0		
			広域連携事務事業		1.00	4.00	4.00	現状維持	
③	多様な事務の共同処理事業	実施	多様な事務協働処理・広域連 携推進事業（②事務事業）	01040119					
④	合併に関する調査・研究事業	実施	多様な事務協働処理・広域連 携推進事業（②事務事業）	01040119					

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	諏訪広域で行う行政事務の充実を図るため、「広域連合が処理する事務の数」を目標指標とする。また、広域行政事務の充実を測定するために、「市が構成員となる広域連合、一部事務組合、法定協議会等の数」を目標指標として設定した。両目標指標に対する実績は増加している。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、事務の共同化により行政サービスの効率化と質的向上を図る。 市民は、広域行政の理解を深める。
③ 事務事業構成の適当性	事務の共同処理による効率化を目指すための事務事業で構成しているため、適当である。
④ 事務事業の重点化	諏訪東京理科大学の公立化や諏訪南行政事務組合でのリサイクルセンター等の建設に取り組むため、「一部事務組合の充実事務」を最重点事業とする。
⑤ 総合評価	平成27年度においては、行政不服審査法による行政不服審査会の広域連合の設置や、諏訪東京理科大学の公立化等に向けて、諏訪6市町村で検討協議会を設置し広域行政を進めた。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	諏訪広域連合においては、平成26年4月に恋月荘を民営化したため、共同事務が1減となった。また、常備消防は平成27年4月に一元化、平成28年4月には行政不服審査会の設置などを行った。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	広域行政は、新たな事案などを中心に今後もできる限り対応していく必要があるため、次期総合計画においても当細施策は継続する。

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

[illegible]

細 施 策	広域連携事業の推進
-------	-----------

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	諏訪地域は、住民の日常的な生活においても、産業経済分野においても、市町村の区域を越えた活動が行われています。住民や企業などのニーズも広域化するとともに、高度化・多様化しています。 また、都市間競争が激しくなる中で、「諏訪ブランド」のもとでの諏訪地域の産業経済振興、広域道路整備などを図っていく必要があります。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	産学公の連携、広域観光、道路整備など、広域で連携することにより、一層の効果が見込めるものについては、その推進を支援します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
諏訪広域圏が活性化されていると思う市民満足度	市民アンケートによる広域行政の満足度（満足の割合）	****	****	33% -	32% -	35% -
市が支援している事業実施団体の数	広域で連携して事業を実施する団体の数	9	11	9 82%	9 82%	9 82%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項 目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 （増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	0		0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	
うち一般財源額	0		0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化	
番号	主要事務事業		事務事業名		整理番号	総事業費（円）				成果
			成果指標名 1			うち一般財源額（円）				一般財源コスト
			成果指標名 2			成果指標達成率（％）				
					成果指標達成率（％）					
①	事務事業の広域連携の推進事業	実施	多様な事務協働処理・広域連携推進事業（060801企画戦略課）		01040119	0	0	0	拡充	○
						0	0	0		
			広域連携事務事業		1.00	4.00	4.00	現状維持		
②	広域連携の調査・研究事業	実施	(①事務事業)		01040119					

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	「諏訪広域圏が活性化されていると思う市民満足度」を目標指標としている。平成25年度から市民アンケートを毎年実施し、満足度調査を行うこととしたため、平成25年度からこれを指標に採用した。また、民間主導で実施されている事業で「市が支援している事業実施団体の数」を平成23年度から目標指標とした。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、諏訪6市町村内の市民・民間と協働し事業の推進を支援する。 市民は、実施可能な広域連携については、主体となって事業を企画・実施する。
③ 事務事業構成の適当性	民間主導による広域連携事業を推進するために、適当な事務事業で構成している。
④ 事務事業の重点化	地域の課題について地方創生関連事業を広域で取組を進めていくため、「事務事業の広域連携の推進」を重点事業とする。
⑤ 総合評価	平成27年度は地方創生関連事業において、広域連携が活発な動きがあった。特に、新たなものづくりの技術開発、観光振興、移住・定住促進など諏訪6市町村だけではなく、長野県も含めた取組が展開された。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	国の地方創生加速化交付金を活用し、当市が広域連携する事業として、諏訪圏6市町村によるSUWAブランド創造、DMO設立に向けたピーナスラインを基軸とした広域観光、“人が人を呼ぶ”持続的な交流移住モデル整備など5事業が採択され、平成28年度から本格的に取組を始める。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	広域連携は、諏訪地域にある地域資源を最大限に発揮するための有効な手段であるとともに、地方創生を推進する上での重要な取組となることから、今後とも、民間を含め積極的に展開していくために、次期総合計画においても当細施策は継続する。